

【 別 冊 】

● 公共事業箇所評価基準（平成30年度）

別表 5	公共事業新規箇所評価基準	-----	1
別表 6	公共事業継続箇所評価基準	-----	4 2

公共事業新規箇所評価 適用基準名一覧

-1-

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 ほ場整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性	区画の現状（労働生産性の現状）	未整備（標準区画10a以下含む）	5		
			整備済み（中山間地域：標準区画20a以上、一般地域：標準区画30a以上）	3		
	農道の現状（農作業への支障状況）		農道幅員4.0m未満（軽トラクすれ違い困難）	5		
			農道幅員4.0m以上（軽トラクすれ違い可能・農業機械すれ違い困難）	3		
	畑作への対応状況		排水不良であり、畑作ができない	5		
			畑作しているが、品質・収量が劣る	3		
			畑作に支障はない	0		
	計			15	0	
緊急性	事業未実施の影響					
	応急対策の実施状況		施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5		
			これまでに応急対策を実施したことがある	3		
			応急対策を実施したことはない	0		
	受益者の高齢化状況		高齢化率6.5%以上であり、耕作放棄地の大幅な増加が懸念	5		
			高齢化率6.5%未満であり、耕作放棄地の増加が懸念	3		
	他事業との関連					
	他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
			関連する他事業はない（本事業で効果発現）	3		
				15	0	
有効性	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン		プランに関連する事業である	5		
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	期待される具体的効果					
	採択希望事業		新型事業：農地中間管理機構関連ほ場整備事業	5		
			既存事業：農業競争力強化基盤整備事業	3		
	担い手（認定農業者等）の集積		担い手への集積率が90%以上かつ面的集積率が70%以上である	5		
			担い手への集積率が80%以上かつ面的集積率が50%以上70%未満である	3		
			担い手への集積率が80%未満	0		
	複合型生産構造への転換の加速化		県重点推進事項と連携し高収益作物の割合が8割以上となる	5		
			県重点推進事項と連携し高収益作物の割合が5割以上、50%以上増加	3		
			県重点推進事項と連携した取組は行われず、現状と変わらない	0		
	6次産業化への取組		生産・加工・販売に取り組む	5		
			生産だけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む	3		
			生産だけ行う	0		
	日本型直接支払等の取組		共同活動により、施設の維持管理等の取組が行われている	5		
			共同活動による取組は行われていない	0		
	計			30	0	
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果		B/C＝1.2以上	5		
			B/C＝1.0以上1.2未満	3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画		コスト縮減計画を策定、事業計画に反映	5		
			コスト縮減計画を特に検討していない	0		
	計			10	0	
熟度	地元の合意形成の状況					
	同意状況		全農地について中間管理権の設定が調整済み	10		
			全員の同意が得られている	10		
			未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	5		
			未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	土地改良区への加入状況					
	土地改良区への加入状況		土地改良区へ加入済み、または加入予定である	5		
			協議中である	3		
			協議していない	0		
	事業進捗のための各種協議の進捗状況					
	進捗状況（水利権、道路協議 林地開発、指定区域等）		必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5		
			協議中であり、合意が得られる見込みである	3		
			協議中であるが、合意時期が未定である	1		
	高収益作物の導入推進の取組状況					
	営農計画の実効性		農地耕作条件改善事業を使って高収益作物導入の準備を決めている	5		
			農地耕作条件改善事業を使って高収益作物導入の準備を進める予定である	3		
			農地耕作条件改善事業を利用する計画はない	0		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮		地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5		
			地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3		
			地域環境検討委員会が未設置	0		
	計			30	0	
	合 計			100	0	

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8.0点以上		
II	優先度が高い	6.0点以上～8.0点未満		
III	優先度が低い	6.0点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 かんがい排水事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	現況施設の状況	施設の劣化や断面不足等による機能低下が見られる	10		
		施設の劣化や断面不足等により機能低下している箇所がある	5		
	多面的機能	多面的機能を有する	5		
		多面的機能を有しない	0		
	担い手集積率	県平均以上	5		
		県平均未満	3		
	計		20	0	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が複数区域で見られ支障をきたしている	10		
		用水不足や排水不良等が見られ、支障をきたしている	5		
		営農への支障は特でない	0		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策を毎年実施している	10		
		過去3年以内に応急対策を実施したことがある	5		
		応急対策を実施したことはない	0		
	関連事業との関連				
	関連事業との関連	関連する他事業との調整を要し、緊急性が高い	10		
		関連する他事業との調整が事業期間中に必要	5		
		関連する他事業との調整を必要としない	3		
	計		30	0	
有効性	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	期待される具体的効果				
	農業生産の向上	営農検討組織により、収益性の高い作付作物を検討している	5		
		作付作物の検討は行われていない	0		
	維持管理費の軽減	施設の改修で維持管理の費用が縮減される	5		
		施設の改修で維持管理の費用が縮減されない	0		
	地域の共同活動				
	日本型直接支払等の取組	共同活動により施設の維持管理等の取組が行われている	5		
		共同活動による取組は行われていない	0		
	計		20	0	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上	5		
		B/C=1.0以上～1.2未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映	5		
		コスト縮減計画を特に検討していない	0		
	計		10	0	
熟度	地元との合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている	5		
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	維持管理体制	市町村、土地改良区が管理する	5		
		任意組織（水利組合等）が管理する	3		
		維持管理組織がない	0		
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	進捗状況（水利権、道路協議 林地開発、指定区域等）	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5		
		協議中であり、合意が得られる見込みである	3		
		協議中であり、合意時期が未定である	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5		
		地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3		
		地域環境検討委員会が未設置	0		
	計		20	0	
	合 計		100	0	

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 地域用水環境整備事業（地域用水環境整備型）

事業コード（ ）
箇所名（ ）

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	地域のニーズ	地域住民や地元農家から事業の実施を求められている	5			
		地元農家から事業の実施を求められている	3			
		地域住民と地元農家から事業の実施を求められていない	0			
	手段の妥当性	整備目的を達成する手段として妥当である	5			
		整備目的を達成する手段に代替性がないが内容に検討の余地がある	3			
		他の手段と比較検討する余地がある	0			
	環境への波及度	施設が保全すべき環境の中にあり、不特定多数の訪問者がいる	5			
		施設が保全すべき環境の近隣にあり、地域住民以外の訪問者がいる	3			
		施設が保全すべき環境に接していないが、地域住民の訪問者がいる	1			
計			15			
緊急性	事業未実施の影響					
	施設の劣化、老朽化による影響	施設の劣化、老朽化が顕著で突発的な崩壊等が懸念される	10			
		施設の劣化、老朽化があり、将来的に崩壊等が懸念される	5			
		目立った施設の劣化、老朽化が確認できず危険性が想定しにくい	1			
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により毎年応急対策を実施している	5			
		これまでに応急対策を実施したことがある	3			
		維持管理の範疇で整備はあるが応急対策を実施したことはない	0			
	他事業との関連					
	他事業または周辺地域との関連	関連事業との調整または周辺地域への被害影響があり緊急度が高い	5			
		関連事業との調整または周辺地域への被害影響がある	3			
関連事業との調整を要しないまたは周辺地域への被害影響等がない		0				
計			20			
有効性	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5			
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている	5			
		農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている	3			
		特に位置づけられていない	0			
	期待される具体的効果					
	農業生産基盤施設の保全	旧施設機能が維持されると共に施設の保全管理が軽減される	5			
		旧施設機能が維持されるが施設の保全管理は従前と同等である	3			
旧施設機能は維持されるが施設の保全管理は従前と比べ増加する		0				
地域用水としての利活用と普及啓発	地域用水としての利活用と普及啓発が進む	5				
	地域用水としての利活用または地域用水機能の普及啓発が進む	3				
	地域用水としての利活用または地域用水機能の普及啓発が維持	0				
計			20			
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B／C＝1. 2以上	5			
		B／C＝1. 0以上～1. 2未満	3			
	事業実施コストの削減					
	コスト削減計画	コスト削減計画を策定し、事業計画に反映している	5			
		コスト削減計画を策定し、関係機関と調整中である	3			
		コスト削減計画を検討中である	0			
	水利施設状況					
	整備状況	受益地における用排水施設がほぼ整備済みである	5			
		受益地における用排水施設の一部が未整備である	3			
受益地における用排水施設の大半が未整備である		1				
計			15			
熟度	地元との合意形成の状況					
	負担団体等の合意	議会等において事業推進に関する議決が得られる状況である	5			
		負担団体等で負担に係る手続きが進んでいる	3			
		市町村担当者との協議を了している	0			
	事業推進体制	事業推進組織が設立済みで、活発な活動を展開	5			
		事業推進組織が設立済みで、定期的に開催	3			
		事業推進組織が設立されている	0			
	維持管理体制	管理者、受益者が確定済みである	5			
		協議中であるが合意が得られる見込みである	3			
		関係者間で協議中である	1			
	地域住民の期待	地域用水施設の利用により地域の農村生活環境が大きく向上する	5			
		地域用水施設の利用により地域の農村生活環境の向上が見込める	3			
		地域用水施設の利用が従前と同等である	0			
	事業推進のための各種協議の進捗状況					
	進捗状況	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5			
		協議中であり、合意が得られる見込みである	3			
		協議中であり、合意時期が未定である	1			
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5			
		地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3			
		地域環境検討委員会が設置されていない	0			
計			30			

2. 判定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 小水力発電施設整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	小水力発電導入候補地	可能性調査、事業化調査により事業化が妥当と評価	10			
		事前調査は未実施	0			
	土地改良施設の維持管理費	維持管理費が増大している	5			
		維持管理費に変化はないが、今後増大が懸念されている	3			
		維持管理費が減少傾向にある	1			
	計		15	0		
緊急性	事業未実施の影響					
	水利施設の老朽化	水利施設が老朽化しており、発電事業と一体整備が効果的	5			
		水利施設の更新時期ではないが、発電による維持管理費の軽減が有効	3			
	地元の期待度	事業実施に向けて関係者の合意が得られている	5			
		合意形成の途中である	3			
		合意形成していない	0			
	計		10	0		
有効性	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5			
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
	期待される具体的効果					
	農家負担の軽減	売電収入が発電施設路線の維持管理費の5倍以上	10			
		売電収入が発電施設路線の維持管理費の5倍未満3倍以上	5			
		売電収入が発電施設路線の維持管理費の3倍未満	0			
	環境教育等への貢献	環境教育の場の提供及び環境貢献のPRができる	10			
		環境教育の場の提供又は環境貢献のPRができる	5			
環境教育及び環境貢献のPRにつながらない		1				
	計		25	0		
効率性	事業の投資効果					
	k w 当建設費単価	3 0 0 万円 / k w 未満	10			
		3 0 0 万円 / k w 以上 4 0 0 k w / 未満	5			
		4 0 0 万円 / k w 以上	3			
		コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定し、事業計画に反映している	5		
		コスト縮減計画を検討していない	0			
	発電効率	発電期間が通年である	10			
		発電期間がかんがい期間のみ	5			
		計		25	0	
熟度	地元との合意形成の状況					
	維持管理体制	管理者、受益者が確定済みである	10			
		協議中であるが合意が得られる見込みである	5			
		関係者間で協議中である	0			
	事業推進のための各種協議の進捗状況					
	進捗状況 (系統連系、河川協議)	必要な協議を了しており、基本的事項が確認されている	10			
		協議中であり、合意が得られる見込みである	5			
		協議中であり、合意時期が未定である	0			
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5			
地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中		3				
地域環境検討委員会が未設置		0				
	計		25	0		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上～8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 地すべり対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	地すべり防止区域指定面積	2 0 ha以上	5		
		1 0 ha～2 0 ha未満	3		
		5 ha～1 0 ha未満	1		
	地すべり地形の明瞭性	明瞭である	5		
		不明瞭である	1		
	他事業との関連				
緊急性	代替手段の有無	手段に代替性がない	5		
		他の手段と比較検討する余地有り	1		
	計		20		
	災害発生の危険度				
	地すべり兆候	地すべりが発生している	10		
		変状が認められる	5		
		変状は見られない	0		
	事業未実施の影響				
	農地・農業用施設の現況	被害がある	10		
		被害が懸念される	5		
有効性		被害はほとんどない	0		
	人命被害の有無	人命に影響を及ぼす	5		
		人命への影響はない	0		
	計		25		
	期待される具体的効果				
	農地・農業用施設への被害	基幹的施設等に影響がある	5		
		その他の施設に影響がある	3		
		影響がない	0		
	公共施設等への被害	1、2級河川や国・県・市町村道等に影響がある	10		
		林道・農道等に影響がある	5		
効率性		ほとんど影響がない	0		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		20		
	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上	5		
		B/C=1.0以上1.2未満	3		
	事業実施コストの縮減				
熟度		コスト縮減計画	5		
		コスト縮減を検討していない	0		
	計		10		
	事業着手の理解度				
	地元住民の理解度	地元住民の同意や理解を得ている	10		
		地元住民の同意や理解が得られていない	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5		
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	進捗状況	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5		
	(河川、道路協議、林地開発、指定区域等)	協議中であり、合意が得られる見込みである	3		
		協議中であるが、合意時期が未定である	1		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	検討している	5		
		検討していない	0		
	計		25		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0点以上		
II	優先度が高い	6 0点以上～8 0点未満		
III	優先度が低い	6 0点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 漁港漁場整備事業（漁港整備）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	漁業者のニーズ	漁業者を対象とした調査でニーズが高い	5		
		漁業者を対象とした調査でニーズを把握	3		
		漁業者を対象とした調査を行っていない	1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	1		
	漁港施設の充足率				
	係船岸又は施設用地の充足率	50%未満	5		
		50%～75%未満	3		
		75%以上	1		
	漁業活動の効率性				
緊急性	出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される	3		
		出漁日数は増加しないと推計される	0		
	作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する	2		
		漁業作業時間は短縮しない	0		
	計		25		
	漁業活動における支障				
	現況の港内静穏度	所要安全波高の2倍以上で事故の危険がある	5		
		所要安全波高より高く出漁・係船に支障がある	3		
		所要安全波高を満たしている	0		
	現況の主要施設状況（防波堤・岸壁）	耐震・耐津波に未対応	5		
		耐震・耐津波に対応済み	0		
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大きい	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響が小さい	1		
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連する他事業との調整で緊急性は低い	0		
	計		20		
有効性	事業箇所の具体的有効性				
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される	5		
		陸揚げ量は増加しないと推計される	0		
	漁業の生産性	生産コストが縮減する	5		
		生産コストは縮減しない	0		
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる	3		
		漁業活動の安全性は高まらない	0		
	漁業就業環境	就業環境が良化する	2		
		漁業環境は良化しない	0		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上	5		
		B/C=1.0以上～1.2未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	5		
		具体的な計画はないが検討中	3		
		具体的な計画はない	0		
	計画の効率性				
	計画工期	計画工期内に余裕を持って完成が見込まれる	5		
		計画工期内に完成が見込まれる	3		
		計画工期の算定で10年を超える	0		
	計		15		
熟度	地元の合意形成の状況				
	負担団体等の合意	議会等において事業推進に関する議決が得られる状況である	5		
		負担団体等で負担に係る手続きが進んでいる	3		
		市町村担当者との協議を終了している	1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5		
		協議中であるが合意見込み	3		
		合意見込みがない	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 漁港漁場整備事業（漁場整備）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	漁業者のニーズ	漁業者を対象とした調査でニーズが高い	5		
		漁業者を対象とした調査でニーズを把握	3		
		漁業者を対象とした調査を行っていない	1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	1		
	事業箇所の漁業生産状況				
	水産物漁獲量の推移	10%以上の減少（過去5年を1期とし、今期÷前期）	5		
		10%未満の増減	3		
		10%以上の増加	1		
緊急性	漁業活動の効率性				
	出漁日数の増加	操業規制等の緩和で出漁日数の増加が推計される	3		
		出漁日数は増加しないと推計される	0		
	作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する	2		
		漁業作業時間は短縮しない	0		
	計		25		
	水産資源の保護				
	漁場状態の変化	従来から利用してきた漁場に消滅の危険がある	5		
		従来から利用してきた漁場の荒廃が進行している	3		
		従来から利用してきた漁場には変化がない	0		
	有用水産生物の漁獲状況	漁獲量が減少し操業規制をしている	5		
		漁獲量は減少しているが操業規制はしていない	3		
		漁獲量は減少していない	0		
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大きい	5		
有効性		事業効果や効率性、周辺への影響が小さい	1		
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連する他事業との調整で緊急性は低い	0		
	計		20		
	事業箇所の具体的有効性				
	水産物漁獲量の増加	漁獲量の増加が推計される	5		
		漁獲量は増加しないと推計される	0		
	漁業の生産性	操業時間の短縮により生産コストが縮減される	3		
		生産コストは縮減しない	0		
	漁業活動の安全性	移動操業の解消により漁業活動の安全性が高まる	2		
		漁業活動の安全性は高まらない	0		
	水産資源の維持培養	水産資源の維持培養が図られる	5		
		水産資源の維持賠償は図られない	0		
	上位計画への貢献度				
効率性	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		20		
	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上	5		
		B/C=1.0以上～1.2未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	5		
		具体的な計画はないが検討中	3		
		具体的な計画はない	0		
	計画の効率性				
	計画工期	計画工期内に余裕を持って完成が見込まれる	5		
		計画工期内に完成が見込まれる	3		
		計画工期の算定で10年を超える	0		
	計		15		
熟度	地元の合意形成の状況				
	負担団体等の合意	議会等において事業推進に関する議決が得られる状況である	5		
		負担団体等で負担に係る手続きが進んでいる	3		
		市町村担当者との協議を終了している	1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5		
		協議中であるが合意見込み	3		
		協議中であるが合意見込みがない	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		20		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 漁港関連道整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	県が実施すべき広域的な事業	4		
		県が実施した方が望ましい事業	2		
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	1		
	事業箇所の水産物流通状況				
	水産物流通の交通路線状況	大幅な迂回が必要であり流通に支障をきたしている	5		
		街路の交通が必要であり渋滞等に影響している	3		
		一般車両と交通混在しているが流通上の問題はない	0		
	漁業活動の効率性				
	水産物流通量の増加	産地市場統合の成果が発現し増加が推計される	3		
		水産物流通量は増加しないと推計される	0		
	水産物流通時間の短縮	水産物流通時間が短縮する	3		
		水産物流通時間は短縮しない	0		
	計		25		
緊急性	水産物流通上の緊急性				
	現状の水産物流通状況による影響	荷痛みや鮮度低下のため市場価値が低迷している	5		
		渋滞や迂回等により安定した流通が確保できない	3		
		流通状況はほぼ安定している	0		
	水産物流通の交通安全性	大幅迂回や幅員狭小に起因する交通事故があった	5		
		街路の交通で歩行者等への危険が懸念される	3		
		一般車両と交通混在しているが特に危険はない	0		
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大きい	5		
	他事業との関連	事業効果や効率性、周辺への影響が小さい	1		
		関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
	計	関連する他事業との調整で緊急性は低い	0		
有効性	事業箇所の具体的有効性				
	漁業の生産性	水産物流通コストが縮減する	3		
		水産物流通コストは縮減しない	0		
	水産物の高付加価値化	衛生管理水産物としての高付加価値化が図られる	3		
		高付加価値化とは特に関連しない	0		
	水産物流通の交通安全性	水産物流通の交通安全性が高まる	2		
		水産物流通の交通安全性は高まらない	0		
	漁業集落の生活環境	一般交通との棲み分けにより生活環境が改善される	2		
		生活環境は改善されない	0		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	産地市場統合との関連				
	産地市場統合に伴う必要性	既に他漁港との間で産地市場が統合されている	5		
		産地市場の統合を目指して協議が進んでいる	3		
		産地市場の統合予定はない	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	$B/C = 1.2$ 以上	5		
		$B/C = 1.0$ 以上～ 1.2 未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	5		
		具体的な計画はないが検討中	3		
		具体的な計画はない	0		
	計画の効率性				
	計画工期	計画工期内に余裕を持って完成が見込まれる	5		
		計画工期内に完成が見込まれる	3		
		計画工期の算定で10年を超える	0		
	計		15		
熟度	地元の合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		まだ要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5		
		協議中であるが合意見込み	3		
		協議中であるが合意見込みがない	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 漁港海岸保全施設整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要		
必要性	事業の必要性	事業の必要性	法令等で県が実施する事業	5				
			県が実施すべき広域的な事業	3				
			県が実施した方が望ましい事業	1				
		事業箇所の現状						
		波浪、侵食等に対する防護性	波浪、侵食の被害があるなど防護は劣っている	5				
			被害は見られないが防護は劣っている	3				
			優れている	0				
		防護対象となる面積・人口						
		1 km当たりの防護面積・人口	1.0 ha以上または100人以上	15				
			7 ha以上または70人以上	10				
			5 ha以上または50人以上	5				
		災害発生時の影響						
		浸水・侵食戸数	1.0戸/km以上	10				
	5～9戸/km		7					
5戸/km未満	3							
計			35					
緊急性	災害防止に関する事項	過去の災害実績	2回以上の災害実績がある	5				
			過去に1回の災害実績がある	3				
			記録された災害実績はない	1				
		災害発生時の影響	背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される	5				
			越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3				
			特に被害は想定されない	1				
		侵食の速度	1.0 m/年以上	10				
			0.5 m/年以上1.0 m/年未満	7				
			0.5 m/年未満	3				
		事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5				
			事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1				
		計			25			
		有効性	事業箇所の具体的有効性	災害防止効果	越波災害防止・砂浜侵食防止効果が発現する	5		
	災害防止効果は発現しない				0			
侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する			5				
	侵食防止効果は現状と変わらない			0				
海岸の景観改善	改善する			5				
	改善しない			0				
上位計画への貢献度								
第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である			5				
	プランとは別の個別計画に関連する事業である			3				
プラン、個別計画に関連しない事業である	0							
計				20				
効率性	事業の投資効果	費用対効果	B/C=1.2以上	5				
			B/C=1.0以上～1.2未満	3				
		事業実施コストの縮減						
		コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	5				
			具体的な計画を検討中	3				
			具体的な計画はない	0				
	計			10				
熟度	地元との合意形成の状況	地域住民の事業実施の意向	意向が強く、整備方針の理解を得ている	5				
			意向が強く、整備方針の理解を概ね得ている	3				
			意向が一部で強いが、まだ整備方針の理解を得ていない	1				
	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5				
			配慮について検討している	3				
			特に配慮はない	0				
	計			10				

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
箇所名 ()

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性	事業の必要性				
		県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
			県が実施すべき広域的な事業	3		
			県が実施した方が望ましい事業	1		
		荒廃森林面積	5 0 ha以上	5		
			1 0 ha～5 0 ha未満	3		
			1 0 ha未満	1		
		手段の妥当性				
		代替手段の有無	手段に代替性がない	5		
			代替性はないが改善の余地がある	3		
		他の手段と比較検討する余地有り	1			
	計		15			
緊急性	災害発生の危険度	災害発生の危険度				
		土石流・山腹崩壊の兆候	早急な対応が全体的に必要	5		
			部分的には早急な対応が必要	3		
			緊急ではないが将来的に必要	1		
		直近の災害発生	発生から3年以内	5		
			発生から4年～10年以内	3		
			それ以上の記録がある	1		
		事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大	5		
			事業効果や効率性、周辺への影響が小	1		
		周辺整備状況との関連	周辺との関連で急ぐ必要がある	5		
	特に関連はない	1				
	計		20			
有効性	期待される具体的な効果	期待される具体的な効果				
		保全対象人家戸数	5 0 戸以上	5		
			2 5 戸以上～5 0 戸未満	3		
			2 5 戸未満	0		
		公共施設等の有無	5 施設以上	5		
			2 施設～4 施設	3		
			1 施設またはなし	0		
		山地災害危険地区の進捗	5 地区以上	5		
			3 地区～4 地区	3		
			1 地区～2 地区	1		
上位計画への貢献度						
第3期ふるさと秋田元氣創造プラン	プランに関連する事業である	5				
	プランとは別の個別計画に関連する事業である	3				
	プラン、個別計画に関連しない事業である	0				
	計		20			
効率性	事業の投資効果	事業の投資効果				
		費用対効果	B/C＝1. 0 以上	10		
			B/C＝1. 0 未満	0		
		動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている	5		
			今後検討する	1		
		今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある	5		
			1 0 年以内にはない	1		
		コストの縮減の検討				
		コスト縮減計画	具体的に検討している	5		
			検討を予定している	3		
	検討していない	0				
	計		25			
熟度	地元の合意形成の状況	地元の合意形成の状況				
		地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
			要件の同意を得ていない	0		
		地元市町村対応	説明会を実施している	5		
			市町村要望書がある	3		
			その他	1		
		地域の推進体制	事業推進協議会等が設立されている	5		
			今後検討する余地はある	1		
		環境との調和への配慮状況				
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5				
	配慮しているが不十分である	3				
	配慮していない	0				
	計		20			
	合 計		100			

ラ ン ク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 水源地域整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業		5		
		県が実施すべき広域的な事業		3		
		県が実施した方が望ましい事業		1		
		5 0ha以上		5		
	荒廃森林面積	1 0ha～5 0ha未満		3		
		1 0ha未満		1		
		手段の妥当性				
	代替手段の有無	手段に代替性がない		5		
		代替性はないが改善の余地がある		3		
他の手段と比較検討する余地有り			1			
計			15			
緊急性	災害発生の危険度					
	直近の災害発生	発生から3年以内		5		
		発生から4年～1 0年以内		3		
		それ以上前の記録がある		1		
	渇水及び汚濁陳情状況	3年以内の記録がある		5		
		4年～1 0年以内の記録がある		3		
		それ以上前の記録がある		1		
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大		5		
		事業効果や効率性、周辺への影響が小		1		
周辺整備状況との関連	周辺との関連で急ぐ必要がある		5			
	特に関連はない		0			
計			20			
有効性	期待される具体的な効果					
	給水対象人家戸数	1 0 0戸以上		5		
		3 3戸～9 9戸		3		
	保安林整備面積	5 0ha以上		5		
		3 0ha～5 0ha未満		3		
	山地災害危険地区の進捗	3地区以上		5		
		3地区未満		3		
	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である		5		
プランとは別の個別計画に関連する事業である			3			
プラン、個別計画に関連しない事業である			0			
計			20			
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B／C＝1． 0以上		10		
		B／C＝1． 0未満		0		
	動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている		5		
		今後検討する		1		
	今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある		5		
		1 0年以内にはない		1		
	コストの削減の検討					
	コスト削減計画	具体的に検討している		5		
検討を予定している			3			
検討していない			0			
計			25			
熟度	地元の合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている		5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている		3		
		要件の同意を得ていない		0		
	地元市町村対応	説明会を実施している		5		
		市町村要望書がある		3		
		その他		1		
	将来の維持管理					
	地域推進体制	管理者・受託者が確定済み		5		
		協議中であるが合意見込み		3		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている		5		
		配慮しているが不十分である		3		
配慮していない			0			
計			20			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0点以上		
II	優先度が高い	6 0点以上～8 0点未満		
III	優先度が低い	6 0点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 生活環境保全林整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性	事業の必要性					
		県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5			
			県が実施すべき広域的な事業	3			
			県が実施した方が望ましい事業	1			
		年間予定入り込み者数	5,000人以上	5			
			1,000人～5,000人未満	3			
			1,000人未満	1			
		手段の妥当性					
		代替手段の有無	手段に代替性がない	5			
			代替性はないが改善の余地がある	3			
	他の手段と比較検討する余地有り	1					
	計		15				
緊急性	野外学習、イベント等	野外学習、イベント等					
		年間開催回数	5回以上	5			
			3回～4回	3			
			3回未満	1			
		対象区域面積	30ha以上	5			
			10ha～30ha未満	3			
			10ha未満	1			
		事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大	5			
			事業効果や効率性、周辺への影響が小	1			
		周辺整備状況との関連	周辺との関連で急ぐ必要がある	5			
	特に関連はない	0					
	計		20				
有効性	期待される具体的な効果	期待される具体的な効果					
		環境保全	自然環境、景観を生かした工種工法である	5			
			良好な自然環境をできるだけ生かしている	3			
			その他（ ）	1			
		緑化推進率（植栽、本数調整伐採等）	50％以上	5			
			30％～50％未満	3			
			30％未満	1			
		利便性、多様性					
		10km圏内人口	3万人以上	5			
			1万人～3万人未満	3			
			1万人未満	1			
		上位計画への貢献度					
		第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5			
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
	計		20				
効率性	事業の投資効果	事業の投資効果					
		費用対効果	B／C＝1.0以上	10			
			B／C＝1.0未満	0			
		動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている	5			
			今後検討する	1			
		今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある	5			
			10年以内にはない	1			
		コストの縮減の検討					
		コスト縮減計画	具体的に検討している	5			
			検討を予定している	3			
	検討していない	0					
	計		25				
熟度	地元の合意形成の状況	地元の合意形成の状況					
		地方公共団体用地である	区域全てが公用地である	5			
			事業箇所だけが公用地である	3			
		地元市町村対応	説明会を実施している	5			
			市町村要望書がある	3			
			その他	1			
		将来の維持管理					
		地域推進体制	管理者・受託者が確定済み	5			
			協議中であるが合意見込み	3			
		環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5					
	配慮しているが不十分である	3					
	配慮していない	0					
	計		20				
			</				

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
箇所名 ()

観 点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性	事業の必要性					
		県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1			
		地すべり地形であるか	明瞭に確認できる。 不明瞭である。	5 1			
		手段の妥当性					
		代替手段の有無	手段に代替性がない 代替性はないが改善の余地がある 他の手段と比較検討する余地あり	5 3 1			
		計		15			
	緊急性	災害発生の危険度					
		地すべり兆候	全体的に変状が認められる 部分的に変状が認められる 具体的な変状は見られない	10 5 1			
		直近の災害発生	発生から３年以内 発生から４年～１０年以内 それ以上前の記録がある	5 3 1			
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響が大 事業効果や効率性、周辺への影響が小	5 1				
計			20				
有効性		期待される具体的な効果					
		保全対象人家戸数	２０戸以上 １６戸～１９戸 １０戸～１５戸	5 3 1			
		公共施設等の有無	５施設以上 ２施設～４施設 １施設またはなし	5 3 0			
	民生安定上放置し難いもの	１・２級河川に影響するもの 農地１０ha以上に被害が予想される ため池、用排水施設に影響	5 3 1				
	上位計画への貢献度						
	第３期ふるさと秋田元氣創造プラン	プランに関連する事業である プランとは別の個別計画に関連する事業である プラン、個別計画に関連しない事業である	5 3 0				
	計		20				
	効率性	事業の投資効果					
		費用対効果	B/C＝１．０以上 B/C＝１．０未満	10 0			
		動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている 今後検討する	5 1			
今後他事業計画はあるのか		長期計画も含めて計画がある １０年以内にはない	5 1				
コストの縮減の検討							
コスト縮減計画		具体的に検討している 検討を予定している 検討していない	5 3 0				
計			25				
熟度	地元の合意形成の状況						
	地区指定に関する住民意識	指定面積全てで同意している ８０％までは同意している ８０％未満しか同意を得られていない	5 3 1				
	地元市町村対応	避難態勢が徹底されている 今後検討する	5 1				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 要件の同意を得ていない、または、調整中	5 3 0				
	環境との調和への配慮状況						
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮しているが不十分である 配慮していない	5 3 0				
	計		20				
	合 計			100			

ラ ン ク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用事業名 林道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性						
	県関与の必要性（県営）	規模が大きく県が実施すべきである。（複数市町村）	4		県営の場合のみ適用		
		規模が大きく県が実施すべきである。（1市町村）	2				
		適用外	0				
	県関与の必要性（代行）	基幹的林道の要件を満足し、路線選定基準点が90点以上	4		代行の場合のみ適用		
		基幹的林道の要件を満足し、路線選定基準点が80点～90点未満	2				
		基幹的林道の要件を満足し、路線選定基準点が70点以上	1				
	適用外		0				
			0				
	路線の位置付け（地域振興）	市町村の総合計画施策目標である	4				
		市町村の総合計画施策目標と関連する	2				
	路線の位置付け（事業計画）	市町村森林整備事業計画に記載済みである	4				
		市町村森林整備地形計画に記載する予定である	2				
	資源の成熟度						
人工林率	人工林率：流域平均以上	4					
	人工林率：流域平均以下	2					
開設による効果							
開設効果指数	開設効果指数（基幹1.2、管理0.9）の150%以上	4					
	開設効果指数（基幹1.2、管理0.9）の150%未満	2					
	計		20				
緊急性	森林整備状況						
	森林整備計画	事業着手後10年間の森林整備延べ面積比：40%以上	5				
		事業着手後10年間の森林整備延べ面積比：30%～40%未満	4				
		事業着手後10年間の森林整備延べ面積比：20%～30%未満	3				
		事業着手後10年間の森林整備延べ面積比：10%～20%未満	2				
	林内路網密度	流域平均値の70%以下	5				
		流域平均値の71%～80%以下	4				
		流域平均値の81%～90%以下	3				
		流域平均値の91%～100%以下	2				
		流域平均値の101%以上	1				
	要整備森林の占有度	利用区域の4齢級以上の蓄積が70%以上	5				
		利用区域の4齢級以上の蓄積が70%未満	3				
	他事業との関連						
	他事業との連携	他事業と連携している	5				
	他事業と連携していない、または、未定	1					
	計		20				
有効性	開設による有効性						
	集材距離500m以内のカバーアップ率	500m以内の面積比：200%以上	5				
		500m以内の面積比：150%～200%未満	3				
		500m以内の面積比：130%～150%未満	1				
	間伐材等の活用	活用可能な全てに活用	5				
		一部使用	3				
	森林居住環境	5項目該当	5				
		4項目該当	4				
		3項目該当	3				
		2項目該当	2				
		1項目該当	1				
		0項目該当	0				
	上位計画への貢献度						
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5				
プランとは別の個別計画に関連する事業である		3					
プラン、個別計画に関連しない事業である		0					
	計		20				
効率性	事業の投資効果						
	費用対効果指数（B/C）	B/C＝1.0以上	10				
		B/C＝1.0未満	0				
	コストの縮減の検討						
	コスト縮減計画	具体的な計画がある	5				
		具体的な計画はないが検討中	3				
		具体的な計画はない	0				
	計画の効率性						
	限度工期	限度工期内に余裕を持って完成が見込まれる（80%）	5				
		限度工期に完成が見込まれる	3				
		限度工期の算出で20年を超える	1				
		計		20			
	熟度	地元の合意形成の状況					
		事業関係者、関係機関との協議・調整	基本事項が確認済み	5			
協議中であるが、特段の問題はない			3				
今後協議する予定			1				
地域の推進体制		地元の熱意が高く、要望書等がでている	3				
		要望書等を提出する計画がある	1				
		要望書等を提出する予定はない	0				
施設の管理体制		林道管理規定等を制定している	3				
		林道管理規定等を制定する予定	1				
		林道管理規定等を制定していない	0				
施設の維持管理		維持管理費を毎年予算化し、適切に管理している	3				
		維持管理費を必要な年のみ予算化し、適切に管理している	2				
		維持管理費を予算化していない	0				
環境との調和への配慮状況							
環境保全への配慮		十分に配慮できる	3				
		ある程度配慮できる	2				
		配慮が難しい	0				
希少動植物の配慮		十分に配慮できる	3				
		ある程度配慮できる	2				
		配慮が難しい	0				
		計		20			
	合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	都市計画道路の規模及び機能					
	道路の規模及び分類	幹線街路		5		
		補助幹線街路		3		
		上記以外の補助幹線街路など		0		
	都市構造上の機能	放射環状道路		5		
		放射環状道路を補完する道路		2		
		その他の道路		0		
	現況道路における問題箇所					
	交通容量不足 (現道混雑度1.0以上)	該当		3		※バイパス・新設路線については、競合する路線を現況道路とみなす
		非該当		0		
	主要渋滞箇所の渋滞解消・緩和に効果のある道路	該当		3		
		非該当		0		
	狭隘道路 (1車線道路・一方通行道路)	該当		3		
		非該当		0		
	線形不良・勾配不良 (道路構造令又は県の基準に達しない道路)	該当		3		
		非該当		0		
	バス路線	該当		3		
		非該当		0		
	歩道や自歩道が無い道路 (規定幅員が確保されていない場合を含む)	該当		6		
		非該当		0		
	通学路指定	該当		3		
		非該当		0		
	人身事故発生地点	該当		3		
		非該当		0		
	県事業としての必要性					
	県道又は県道となる見込みの道路	該当		5		
		非該当		0		
	計			42		
緊急性	防災機能向上への貢献度					
	・ 緊急輸送道路 ・ 避難路 ・ 老朽橋梁又は耐震性の劣る橋梁の架替・補強 ・ 延焼防止(現況幅員W<12m→拡幅後W≥12m)	該当項目 2 以上		7		
		該当項目 1		5		
		該当項目 0		0		
	関連事業の有無					
	各種プロジェクト支援 (国・県・市町村など)	該当		1		
		非該当		0		
	公共公益施設等アクセス (市町村役場・医療機関・学校・公民館など)	該当		1		
		非該当		0		
	他の公共事業関連 (街路事業以外の事業支援)	該当		1		
		非該当		0		
	隣接区間の整備状況					
	隣接区間の整備状況	整備済み		3		
		未整備		0		
	計			13		
有効性	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度					
	・ DID区域内 ・ 市街地再開発・区画整理等との連携 ・ 無電柱化計画 ・ 景観、中心市街地の活性化やまちづくりに資する ・ 商業地域内	該当項目 2 以上		10		
		該当項目 1		5		
		該当項目 0		0		
	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度					
	・ 高速ICアクセス ・ 港湾・空港アクセス ・ 新幹線駅又は特急停車駅へのアクセス ・ 主要な観光地へのアクセス ・ 駅前広場の造成 ・ 広域道路整備計画	該当項目 2 以上		5		
		該当項目 1		3		
		該当項目 0		0		
	安全で快適な生活環境への貢献度					
	・ バリアフリー ・ 二次・三次医療施設へのアクセス ・ 消融雪施設又は流雪溝の整備 ・ 耐雪幅の確保 ・ 道路緑化の推進	該当項目 2 以上		5		
		該当項目 1		3		
		該当項目 0		0		
	上位計画の位置づけ					
	・ 第3期ふるさと秋田元気創造プラン ・ 都市計画マスタープラン ・ 渋滞対策 ・ その他関連計画	該当項目 1 以上		5		
		該当項目 0		0		
	計			25		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
効率性	費用便益比(B/C)	1. 0以上	5		
		1. 0未満	0		
	計画交通量				
	計画交通量	10,000台/日以上	5		
		4,000台/日以上10,000台/日未満	3		
		1,000台/日以上4,000台/日未満	2		
		1,000台/日未満	0		
	計		10		
熟 度	都市計画決定				
	都市計画決定の状況	都市計画決定済み	4		
		都市計画決定予定	2		
	地域のニーズ				
	地域・各種団体等からの要望・陳情・請願等	有り	3		
		なし	0		
	地域の協力体制				
	関係市町村や地域住民の協力	有り	3		
		なし	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 広域公園事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	都市公園の充足度					
	一人当たりの都市公園面積 (県全体、都市計画区域)	1 0 ㎡／人未満	9			
		1 0 ～ 2 0 ㎡／人未満	5			
		2 0 ㎡／人以上	1			
	公園の規模・配置					
	公園の計画面積	1 0 0 ha以上	8			
		5 0 ～ 1 0 0 ha未満	5			
		1 0 ～ 5 0 ha未満	1			
	既存広域公園からの距離	4 0 km以上	8			
		2 0 ～ 4 0 km未満	5			
		1 0 ～ 2 0 km未満	1			
計			25			
緊急性	安全性向上					
	長寿命化計画に基づく施設改修	改修率 0 %	7			
		0 % ～ 3 0 % 未満改修済み	4			
		3 0 % 以上改修済み	1			
	他の計画での位置付け(計画数) ・都市計画マスタープラン ・緑の基本計画 ・県広域緑地計画 ・その他	3 計画以上	6			
		1 ～ 2 計画	3			
		な し	1			
	関連行事(予定されるイベント等)					
	重要度(規模) ・イベント名()	国際大会、全国対象	6			
		東北対象	3			
		全県対象	0			
	実施(開催時期)	5 年以内(定期的な開催含む)	6			
		1 0 年以内	3			
		1 1 年以上またはなし	0			
計			25			
有効性	環境対策					
	環境保全(対象の重要度)	貴重な動植物、景観(条例等)	5			
		良好な自然環境、景観	3			
		な し	0			
	緑化推進(緑化整備計画面積)	1 0 ha以上	5			
		5 ～ 1 0 ha未満	3			
		5 ha未満	1			
	利便性、多様性					
	交通拠点からの所要時間 (高速道路 I C、鉄道駅、空港)	1 0 分以内	5			
		1 1 ～ 3 0 分以内	3			
		3 1 分以上	1			
	公園施設の種類	1 0 種類以上	5			
		6 ～ 9 種類	3			
		1 ～ 5 種類	1			
計			20			
効率性	事業費、財源の投資効果等					
	費用対効果(B／C)	1. 0 以上	6			
		1. 0 未満	0			
	財源対応	国庫補助採択(2 年以内)	3			
		国庫補助採択(3 年以上)	2			
		国庫補助採択見込なし	1			
	コスト縮減(該当項目数) ・建設副産物活用 ・新工法採用 ・借地、占用対応 ・その他	3 項目以上	3			
		1 ～ 2 項目	2			
		な し	0			
	他事業との関係					
	関連施設整備事業等 ・事業名()	密接不可分な事業と合併施行	3			
同時供用が条件の連携事業		2				
な し		0				
計			15			
熟 度	進捗状況					
	地元対応	住民参加型実施	7			
		地元説明会実施	5			
		基本設計済	3			
		設置要望(地元市町村等)	1			
	手続きの状況	都市計画事業認可済	8			
		都市計画決定済	5			
		公表済(議会、マスコミ他)	3			
		内部調整段階	1			
	計			15		
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上～8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	10		
		県が実施すべき広域的な事業	5		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	手段の妥当性（代替手段の有無）	手段には代替性がなく妥当である。または手段には代替性があるが、当該手段が適当である	10		
手段には代替性がないが改善の余地はある		5			
他の手段と比較検討する余地がある		1			
計		25			
緊急性	事業の重大さ				
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	10		
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さいが、課題を抱えておりその対策が急務である	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1		
	流域関連公共下水道との関連	施設能力が不足するなど事業効果、効率性への影響が大きい	10		
		事業効果、効率性への影響は小さいが、維持管理のリスクは増大	5		
		事業効果、効率性への影響が小さい	1		
	計	20			
有効性	事業の貢献度				
	期待される具体的効果	複数の事業目的があり、いずれに対しても効果が高い	10		
		事業目的に対して効果が高い	5		
		事業目的に対して効果は低い	0		
	下流における水道水源地の有無	有り	5		
		なし	0		
	上位計画への貢献度				
	あきた循環のみず推進計画	中期ビジョンの施策目標達成に寄与する	10		
		中期ビジョンの施策の基本方針に適合する	5		
		中期ビジョンの各施策とは別のその他事業である	1		
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
プランとは別の個別計画に関連する事業である		3			
プラン、個別計画に関連しない事業である		0			
計	30				
効率性	事業の投資効果等				
	費用対効果（B/C）	1. 0以上	5		
		1. 0未満	0		
	事業実施コストの縮減	維持管理費も含め十分なコスト縮減が図られている	5		
		コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	3		
		コスト縮減が図られていない	0		
	効果発現までの期間	3年以内に供用開始可能であり効果の発現が早い	5		
		供用開始から3年以内に効果発現が見込める	3		
供用開始から効果発現までに3年以上を要する		1			
計	15				
熟 度	関係機関との協議調整				
		関係者、関係機関との協議において基本的事項が確認済み	10		
		現在、協議中であるが基本事項に特段の問題はない	5		
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	0		
計	10				
合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	10		
		県が実施すべき広域的な事業	5		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	手段の妥当性（代替手段の有無）	手段には代替性がなく妥当である。または手段には代替性はあるが当該手段が妥当である	5		
		手段には代替性がないが改善の余地はある	3		
		他の手段と比較検討する余地がある	1		
生活排水処理人口普及率	県平均普及率の1/2以下の普及率である	10			
	県平均普及率の1/2から同程度の普及率である	5			
	県平均以上の普及率である	1			
未着手・未供用状況	未着手・未供用の市町村で、財政力指数が県平均以下で人口が8,000人超	5			
	上記以外の過疎市町村	3			
	過疎市町村以外	1			
計		35			
緊急性	事業の重大さ				
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響は小さいが、課題を抱えておりその対策が急務である	3		
		事業効果や効率性、周辺への影響は小さい	1		
	秋田県生活排水処理整備構想	次年度、またはそれ以前までの事業着手を計画している	10		
		実施計画期間内での事業着手を計画している	5		
計	特に、事業着手の時期は明示されていない	1			
		15			
有効性	事業の貢献度				
	期待される具体的効果	生活環境上及び水質保全上効果がある	5		
		生活環境上及び水質保全上効果が期待できない	1		
	施策目標への貢献度	市町村の施策目標を実現するための重点事業である	5		
		市町村の施策目標を実現するための中核的事业である	3		
		市町村の施策目標を実現するための補完的な事業である	1		
	下流における水道水源地の有無	水域下流に水道水取水地が多く、下流の上水に影響がある	5		
		水域下流に水道水取水地はなく、下流の上水に影響はない	1		
	上位計画への貢献度				
	あきた循環のみず推進計画	中期ビジョンの施策目標達成に寄与する	10		
中期ビジョンの施策の基本方針に適合する		5			
中期ビジョンの各施策とは別のその他関連事業である		1			
計		25			
効率性	事業の投資効果等				
	費用対効果（B/C）	1. 0 以上	10		
		1. 0 未満	0		
	事業のコスト縮減項目	3 項目以上	5		
		2 項目	3		
		なしまたは 1 項目	1		
	供用開始までの期間	5 年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	5		
		供用開始まで 6 年から 7 年の時間を要する	3		
供用開始まで 8 年以上と相当時間を要する		1			
計		20			
熟 度	関係機関との協議調整				
		関係者、関係機関との協議において基本的事項が確認済み	5		
		現在、協議中であるが基本事項に特段の問題はない	3		
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	1		
計		5			
合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価

適用基準名 道路改築事業（地域間交流・連携促進）

事業コード（

箇所名（

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題					
	道路構造上の欠陥箇所数 ・車道幅員＜5.5m ・最小半径＜100m ・最急勾配＞5% ・冬期堆雪巾なし	3箇所以上		17		2次改築事業については該当しない。
		2箇所		12		
		1箇所		7		
		0箇所		0		
	道路環境上の欠陥該当項目 ・現道の混雑度≧1.0 ・現道の旅行速度≦30km/h ・現道の事故率≧50件 ・通学路指定で歩道なし ・重大交通事故が発生	5件該当		18		2次改築は配点35点 2次改築は配点28点 2次改築は配点21点 2次改築は配点14点 2次改築は配点7点
		4件該当		14		
		3件該当		10		
		2件該当		6		
		1件該当		3		
		該当項目なし		0		
	計			35		
緊急性	道路をとりまく環境等					
	関連事業の有無 ・県の主要プロジェクト ・地域振興プロジェクト ・ほ場整備等の他事業	あ り		10		
		な し		0		
	緊急度の高い課題の有無 老朽橋、災害危険箇所、 冬期通行不能区間等	あ り		10		
		な し		0		
計			20			
有効性	道路の位置づけ					
	緊急輸送路	第1次輸送路		8		
		第2次輸送路		7		
		第3次輸送路		6		
		指定なし		0		
	救急医療施設へのアクセス	直接アクセスする		7		
		間接的に補完する		5		
		アクセスへの貢献は小さい		1		
計			15			
効率性	事業の投資効果等					
	費用便益比（B／C）	1.0以上		10		
		1.0未満		0		
	計画交通量	5,000台/日以上		5		
		1,000台/日以上～5,000台/未満		3		
		1,000台/日未満		0		
計			15			
熟 度	地元の状況					
	地元ニーズ	文書要望あり		10		
		口頭要望あり		5		
		要望なし		0		
	地元の協力体制	あ り		5		
		な し		0		
計			15			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価

適用基準名 道路改築事業（地域内・生活圏交通促進）

事業コード（

箇所名（

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題					
	道路構造上の欠陥箇所数 ・車道幅員＜5.5m ・最小半径＜100m ・最急勾配＞5% ・冬期堆雪巾なし	3箇所以上		20		
		2箇所		15		
		1箇所		10		
		0箇所		0		
	道路環境上の欠陥該当項目 ・現道の混雑度≧1.0 ・現道の旅行速度≦30km/h ・現道の事故率≧50件 ・通学路指定で歩道なし ・重大交通事故が発生	5件該当		15		
		4件該当		12		
		3件該当		9		
		2件該当		6		
		1件該当		3		
		該当項目なし		0		
	計			35		
緊急性	道路をとりまく環境等					
	関連事業の有無 ・県の主要プロジェクト ・地域振興プロジェクト ・ほ場整備等の他事業	あ り		10		
		な し		0		
	緊急度の高い課題の有無 老朽橋、災害危険箇所、 冬期通行不能区間等	あ り		10		
		な し		0		
計			20			
有効性	道路の位置づけ					
	生活圏30分形成道路等	該当する		5		
		該当しない		0		
	救急医療施設へのアクセス道路	該当する		5		
		該当しない		0		
	地域防災計画に重要な道路	該当する		5		
		該当しない		0		
計			15			
効率性	事業の投資効果等					
	費用便益比（B／C）	1. 0以上		10		
		1. 0未満		0		
	計画交通量	1,000台/日以上		5		
		500台/日以上～1,000台日/未満		3		
		300台/日以上～500台日/未満		1		
		300台/日未満		0		
計			15			
熟 度	地元の状況					
	地元ニーズ	文書要望あり		10		
		口頭要望あり		5		
		要望なし		0		
	地元の協力体制	あ り		5		
		な し		0		
計			15			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数	3箇所以上 2箇所 1箇所 0箇所	15 10 5 0		
	・車道幅員<5.5m ・最小半径<100m ・最急勾配>5%				
	道路環境上の欠陥項目	3件該当 2件該当 1件該当 該当項目なし	10 8 5 0		
	・旅行速度≦30km/h ・現道で事故有り（過去5年） ・通学路指定で歩道なし				
	事業執行上の該当項目	2件該当 1件該当 該当項目なし	5 3 0		
	・技術的に施工が困難 ・財政的に施工が困難				
	計		30		
緊急性	事業をとりまく環境				
	関連事業の有無	あ り な し	4 0		
	市町村合併支援道路	位置づけあり 位置づけなし	3 0		
	交通量	増加している 増加していない	3 0		
	老朽橋、防災危険箇所等の課題	あ り な し	5 0		
	計		15		
有効性	道路の位置づけ				
	県道的機能を有する道路	該当する 該当しない	10 0		
	主要幹線道路の代替路線	該当する 該当しない	10 0		
	広域幹線道路	該当する 該当しない	5 0		
	計		25		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比（B/C）	1.0以上 1.0未満	8 0		
	計画交通量	1,000台/日以上 500台/日以上～1,000台/日未満 300台/日以上～500台/日未満 300台/日未満	7 5 3 0		
	計		15		
熟 度	事前の準備状況				
	地元の協力体制	用地補償契約済み 用地補償内諾済み 事業説明のみ	15 10 0		
	計		15		
合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性						
	12時間自動車交通量	4,000台/12h以上	10			
		1,000台/12h以上	5			
		1,000台/12h未満	0			
	歩行者交通量	100人/日以上	10		通学路以外の場合	
		100人/日未満	5			
		学童・園児 40人/日以上	10			通学路の場合
		学童・園児 40人/日未満	5			
	歩道の連続性	計画区間前後に歩道あり	10			
		計画区間前後の一方に歩道あり	5			
計画区間前後に歩道なし		0				
計		30				
緊急性						
	関連事業の有無	あ り	10			
		な し	0			
	事故状況（死傷事故）	歩行者の死傷事故あり	10			
		車両単独もしくは相互の死傷事故あり	5			
		事故の発生なし	0			
	交通安全総点検要対策箇所等	該当あり	10			
		該当なし	0			
計		30				
有効性						
	交通安全指定道路	あ り	5			
		な し	0			
	通学路指定	あ り	5			
		な し	0			
	公共施設 医療機関、公民館、図書館等	あ り	5			
		な し	0			
計		15				
効率性						
	供用開始までの期日	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10			
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	5			
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する	0			
計		10				
熟 度						
	地元ニーズ	文書要望あり	10			
		口頭要望あり	5			
		要望なし	0			
	地元の協力体制	あ り	5			
		な し	0			
計		15				
合 計						
合 計			100			

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 交通安全事業（交差点改良）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	道路の現状の問題						
	自動車交通量		4,000台/日以上	10			
				1,000台/日以上	5		
				1,000台/日未満	0		
	渋滞長		500m以上 (DID区域内の場合1,000m以上)	10			
				250m以上500m未満 (DID区域内の場合500m以上1,000m未満)	5		
				250m未満 (DID区域内の場合500m未満)	0		
	道路構造令に適合しない項目の有無		該当あり	10		※ 1 に記す項目等	
		該当なし	0				
計			30	0			
緊急性							
	関連事業の有無		あ り	10			
			な し	0			
	交通安全総点検要対策箇所等		該当あり	10			
			該当なし	0			
	事故状況（死傷事故）		死傷事故あり	10			
		死傷事故なし	0				
計			30	0			
有効性							
	交通安全指定道路		該当あり	5			
			該当なし	0			
	救急医療施設へのアクセス道路		該当あり	5			
			該当なし	0			
	地域防災計画に重要な道路		該当あり	5			
		該当なし	0				
計			15	0			
効率性							
	供用開始までの期日		3 年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10			
				供用開始まで 4 年から 5 年の時間を要する	5		
				供用開始まで 5 年以上と相当時間を要する	0		
計			10	0			
熟 度							
	地元ニーズ		文書要望あり	10			
			口頭要望あり	5			
			要望なし	0			
	地元の協力体制		あ り	5			
			な し	0			
計			15	0			
※ 1 道路構造令に適合しない問題点～「道路構造令の解説と運用」P.444より							
問題点		項目					
不適切な形状等による視認性の問題		交差道路が5以上					
		交差角が60度未満					
道路幾何構造と交通特性との不整合		交差点取付部の緩勾配区間が不足（2.5%以下）					
		シフト区間長が不足					
		右折車線が無い（※）、右折車線長が不足					
		左折車線が無い（※）、左折車線長が不足					
交差点内、交差点付近の視認性の不良		信号等の最低視認距離が不足					
		構造物などにより必要な見通しが確保されていない					
		隅切長が不足					
不適切な導流化		導流方法が不適切					
		交通島、導流帯の形状が不適切					
※道路構造令の重要な事項に適合しない場合を除く							

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 交通安全事業（簡易パーキング）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	交通量	5,000台/日以上	10		
		1,000台/日以上	5		
		1,000台/日未満	1		
	既存「道の駅」との距離	20km以上	10		
		10～20km	5		
		10km未満	1		
	計		20		
緊急性	事業の位置づけ等				
	関連事業の有無	あり	10		
		なし	0		
	市町村合併支援	あり	10		
		なし	0		
	上位計画の位置づけ	あり	10		
		なし	0		
	計		30		
有効性	期待される具体的効果				
	道路情報の提供	あり	5		
		なし	0		
	利用者の安全性の向上・事故の軽減	あり	10		
		なし	0		
	地元観光施設へのアクセス	改善される	10		
		概ね改善される	5		
		改善の見込みなし	0		
	計		25		
効率性	整備効果の発現				
	供用開始までの期日	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10		
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	5		
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する	1		
	計		10		
熟 度	事業調整等				
	関係機関との協議・調整	調整済み	10		
		概ね調整されている	5		
		未調整	1		
	地元の協力体制	事業に協力的、要望書提出済み	5		
		事業に協力的、要望書は未提出	3		
		要望書未提出、用地反対あり	1		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 凍雪害防止事業（堆雪帯）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性		雪害指定路線である	5		
			雪害指定路線でない	0		
	県民ニーズ		一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
			一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会情勢変化による需要変化		増大している	5		
			特に変化はない	3		
			低下している	0		
	道路の現状		5件該当	15		
			4件該当	12		
			3件該当	9		
			2件該当	6		
			1件該当	3		
			該当項目なし	0		
			計	30		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線					
	緊急輸送道路又は緊急確保路線		指定路線である	5		
			指定路線を補完する	3		
			指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響		周辺への影響等が大きい	5		
			周辺への影響等が小さい	1		
	他事業との関連		関連事業との調整で緊急性が高い	5		
			関連事業との調整で緊急性が低い	1		
	計	15				
有効性	期待される具体的効果					
	救急医療施設へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	高速 I C、空港、港湾等へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	冬期観光施設へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	物流拠点へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	市町村合併関連		市町村合併の推進に貢献する	5		
			市町村合併の推進には特に影響しない	3		
			施策目標とは別のその他関連事業である	0		
	計	25				
効率性	事業実施コストの縮減					
	該当項目数		3項目以上	5		
			2項目	3		
			無し又は1項目	0		
	交通量		1,000台/日以上	10		
			500台/日以上～1,000台/日未満	8		
			300台/日以上～500台/日未満	6		
			300台/日未満	0		
	計	15				
熟 度	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向		意向が強く、要件の同意をクリアしている	5		
			意向が強く、要件の同意を概ね得ている	3		
			意向が一部で強く、要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画		積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
			参画している	3		
			参画していない	0		
	環境との調和					
	環境保全への配慮		十分に配慮されている	5		
			配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0			
	計	15				
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 凍雪害防止事業（スノーシェッド、防雪柵）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性		雪害指定路線である	5		
			雪害指定路線でない	0		
	県民ニーズ		一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
			一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会情勢変化による需要変化		増大している	5		
			特に変化はない	3		
			低下している	0		
	道路の現状		5件該当	15		
		・H8防災点検箇所	4件該当	12		
		・現道の混雑度≧1.0	3件該当	9		
		・現道の旅行速度≦30km/h	2件該当	6		
		・事故、災害が発生（過去5箇年）	1件該当	3		
・バス路線等		該当項目なし	0			
計			30			
緊急性	事業の緊急性					
	緊急輸送道路又は緊急確保路線		指定路線である	5		
			指定路線を補完する	3		
			指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響		周辺への影響等が大きい	5		
			周辺への影響等が小さい	1		
	他事業との関連		関連事業との調整で緊急性が高い	5		
			関連事業との調整で緊急性が低い	1		
	計			15		
有効性	期待される具体的効果					
	救急医療施設へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	高速IC、空港、港湾等へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	冬期観光施設へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	物流拠点へのアクセス		直接アクセスする	5		
			間接的に補完する	3		
			アクセスへの貢献は小さい	1		
	市町村合併関連		市町村合併の推進に貢献する	5		
		市町村合併の推進には特に影響しない	3			
		施策目標とは別のその他関連事業である	0			
計			25			
効率性	事業実施コストの縮減					
	該当項目数		あ り	5		
			な し	0		
	交通量		1,000台/日以上	10		
			500台/日以上～1,000台/日未満	8		
			300台/日以上～500台/日未満	6		
			300台/日未満	0		
計			15			
熟 度	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向		意向が強く、要件の同意をクリアしている	5		
			意向が強く、要件の同意を概ね得ている	3		
			意向が一部で強く、要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画		積極的に参画し、要望書等の提出がある	5		
			参画している	3		
			参画していない	0		
	環境との調和					
	環境保全への配慮		十分に配慮されている	5		
			配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0			
計			15			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 防雪事業（歩道無散水施設）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	10		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	5		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	歩行者交通量	100人/日以上	10		
		100人/日未満	5		
	県関与の必要性	雪みち道計画内である	5		
		雪みち道計画内ではない	0		
	施設の連続性	計画区間前後に同施設あり	5		
		計画区間前後に同施設なし	0		
	計		30		
緊急性	事業の位置づけ等				
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	10		
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	10		
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		20		
有効性	冬期観光施設へのアクセス	直接アクセスする	10		
		間接的に補完する	5		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	歩行者等の安全性の向上 ・路面の凍結・積雪の解消 ・段差の解消 ・幅員2.0m以上	3項目該当	10		
		2項目該当	5		
		1項目該当	3		
		該当項目なし	0		
	公共施設等の有無	あり	10		
		なし	0		
	計		30		
効率性	整備効果の発現				
	供用開始までの期間	5年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10		
		供用開始まで6年から7年の時間を要する	5		
		供用開始まで8年以上と相当時間を要する	0		
	計		10		
熟 度	事業調整等				
	関係機関との協議・調整	関係者、関係機関との協議において基本的事項が確認済み	10		
		現在、協議中であるが基本的事項に特段の問題はない	5		
		未協議、あるいは基本的事項で問題あり	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性	県関与の必要性	雪寒指定路線である	5			
			雪寒指定路線でない	0			
		県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5			
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
			一般県民を対象とした調査を行っていない	0			
		社会情勢変化による需要変化	増大している	5			
			特に変化はない	3			
			低下している	0			
		道路の現状	5件該当	15			
			・縦断勾配≧6%	4件該当	12		
			・現道の混雑度≧1.0	3件該当	9		
			・人家連たん又は交差部	2件該当	6		
			・事故、災害が発生（過去5箇年）	1件該当	3		
・バス路線等	該当項目なし		0				
計		30					
緊急性	事業の緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5			
			指定路線を補完する	3			
			指定路線と関連がない	0			
		事業未実施の影響	周辺への影響等が大きいの	5			
			周辺への影響等が小さい	1			
		他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5			
			関連事業との調整で緊急性が低い	1			
		計		15			
有効性	期待される具体的効果	救急医療施設へのアクセス	直接アクセスする	5			
			間接的に補完する	3			
			アクセスへの貢献は小さい	1			
		高速ＩＣ、空港、港湾等へのアクセス	直接アクセスする	5			
			間接的に補完する	3			
			アクセスへの貢献は小さい	1			
		冬期観光施設へのアクセス	直接アクセスする	5			
			間接的に補完する	3			
			アクセスへの貢献は小さい	1			
		物流拠点へのアクセス	直接アクセスする	5			
			間接的に補完する	3			
			アクセスへの貢献は小さい	1			
		市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	5			
			市町村合併の推進には特に影響しない	3			
施策目標とは別のその他関連事業である	0						
計		25					
効率性	事業実施コストの縮減	該当項目数	あり	5			
			なし	0			
		交通量	1,000台/日以上	10			
			500台/日以上～1,000台/日未満	7			
			300台/日以上～500台/日未満	4			
			300台/日未満	0			
		計		15			
熟 度	地元との合意形成の状況	地域住民の事業実施の意向	意向が強く、要件の同意をクリアしている	5			
			意向が強く、要件の同意を概ね得ている	3			
			意向が一部で強く、要件の同意を得ていない	1			
		市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある	5			
			参画している	3			
			参画していない	0			
		環境との調和					
		環境保全への配慮	十分に配慮されている	5			
			配慮が不十分で、検討している	3			
			特に配慮はない	0			
計		15					
合 計			100				

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	5 0 戸以上	10			
		4 9 ～ 1 0 戸	7			
		1 0 戸未満	3			
	浸水面積	6 0 h a 以上	10			
		5 9 ～ 1 0 h a	7			
		1 0 h a 未満	3			
	重要な公共施設	3 施設以上	5			
		2 ～ 1 施設	3			
		な し	0			
	過去の災害実績					
	最大浸水戸数	3 0 戸以上	5			
		2 9 ～ 5 戸	3			
		5 戸未満	1			
	浸水面積	4 0 h a 以上	5			
		3 9 ～ 1 0 h a	3			
		1 0 h a 未満	1			
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5			
		協議中であるが特段問題ない	3			
		策定に着手していないが予定がある	1			
		予定なし	0			
	計			40		
緊急性	災害発生の危険度					
	改修目標流量に対する現況流下能力	4 0 % 未満	10			
		4 0 ～ 5 9 %	7			
		6 0 % 以上	3			
	過去の被災頻度	3 回以上	5			
		1 ～ 2 回	3			
		0 回	0			
	秋田県水防計画					
	重要水防地域	評定基準区分 A	5			
		評定基準区分 B	3			
	計			20		
有効性	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する	7			
		災害防止効果は現状と変わらない	0			
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5			
		親水性は現状と変わらない	0			
	地域開発状況	都市計画区域の存する地域	3			
		地域開発の計画がある	1			
	計			0		
			15			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1. 0 以上	5			
		1. 0 未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3 項目以上	5			
		2 項目	3			
		1 項目	1			
		な し	0			
計			10			
熟 度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が 3 事項以上	5		システム＝秋田県公共事業環境 配慮システム	
		システムでの環境配慮事項が 1 ～ 2 事項	3			
		システムでの環境配慮事項がない	0			
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5			
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1			
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5			
		参画している	3			
		参画していない	0			
計			15			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ダム事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	5 0 戸以上	10			
		4 9 ～ 1 0 戸	7			
		1 0 戸未満	3			
	浸水面積	6 0 h a 以上	10			
		5 9 ～ 1 0 h a	7			
		1 0 h a 未満	3			
	重要な公共施設	3 施設以上	5			
		2 ～ 1 施設	3			
		な し	0			
	過去の災害実績					
	最大浸水戸数	3 0 戸以上	5			
		2 9 ～ 5 戸	3			
		5 戸未満	1			
	浸水面積	4 0 h a 以上	5			
		3 9 ～ 1 0 h a	3			
		1 0 h a 未満	1			
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5			
		協議中であるが特段問題ない	3			
		策定に着手していないが予定がある	1			
		予定なし	0			
	計			40		
緊急性	災害発生危険度					
	改修目標流量に対する現況流下能力	4 0 % 未満	10			
		4 0 ～ 5 9 %	7			
		6 0 % 以上	3			
	過去の災害頻度	3 回以上	5			
		1 ～ 2 回	3			
		0 回	0			
	秋田県水防計画					
	重要水防区域	評定基準区分A	5			
		評定基準区分B	3			
	計			20		
	有効性	ダム整備の有効性				
安全度		災害防止等効果が発現する	5			
		災害防止効果は現状と変わらない	0			
渇水被害		断水あり	5			
		断水なし	0			
地域開発の状況		都市計画の有する地域	5			
		地域開発のある地域	3			
		な し	0			
治水以外の機能		治水以外の機能を 3 項目以上有している	5		P：発電、W：上下水道 I：工業用水 A：かんがい 等	
		治水以外の機能を 1 ～ 2 目以上有している	3			
	治水以外の機能を有していない	0				
計			20			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1． 0 以上	5			
		1． 0 未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3 項目以上	5			
		2 項目	3			
		1 項目	1			
		な し	0			
	計			10		
	熟 度	代替案の検討				
代替案の検討		治水、利水の両面について検討されている	5			
		治水、利水のいずれかについて検討されている	3			
		検討がなされていない	0			
地元との合意形成の状況						
事業実施の意向		意向が強く要件の同意をクリアしている	5			
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
	意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない	1				
計			10			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 海岸事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5			
		県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
	事業箇所の現状					
	波浪、浸食等に対する防護性	波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5			
		被害は見られないが防護は劣っている	3			
		優れている	0			
	防護対象となる面積・人口					
	1 kmあたりの防護面積・人口	1 0 h a 以上又は1 0 0 人以上	15			
		7 h a 以上又は7 0 人以上	10			
		5 h a 以上又は5 0 人以上	5			
		その他	0			
	災害発生時の影響					
浸水・浸食戸数	1 0 戸／k m 以上	10				
	5 ～ 9 戸／k m 以上	7				
	5 戸／k m 未満	3				
	計		35			
緊急性	海岸整備の緊急性					
	過去の被害実績	過去に2回以上の被害実績がある	5			
		過去に1回の被害実績がある	3			
		記録された被害実績はない	0			
	生命・財産の危険性	背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される	5			
		越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3			
		生命・財産の危険性は想定されない	0			
	侵食の速度	1． 0 m／年以上	10			
		0． 5 m／年以上1． 0 m／年未満	7			
		0． 5 m／年未満	3			
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5			
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1			
		計		25		
	有効性	海岸整備に伴う有効性				
災害の防止効果		越波災害防止等効果が発現する	5			
		災害防止効果は現状と変わらない	0			
侵食防止の効果		砂浜侵食防止効果が発現する	5			
		侵食防止効果は現状と変わらない	0			
海岸の景観への配慮		配慮している	5			
		配慮していない	0			
		計		15		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1． 0 以上	5			
		1． 0 未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3 項目以上	5			
		2 項目	3			
		1 項目	1			
		な し	0			
	計		10			
熟 度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3 事項以上	5		システム＝秋田県公共事業環境 配慮システム	
		システムでの環境配慮事項が1 ～ 2 事項	3			
		システムでの環境配慮事項がない	0			
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5			
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
		意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない	1			
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5			
		参画している	3			
	参画していない	0				
	計		15			
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸～19戸	7		
		1戸～4戸	3		
		0戸	0		
	公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道等） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等） 利用者多数（学校、駅舎等）	10		
		公共・公益施設がある	5		
		な し	0		
		事業の必要性			
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	流域の整備状況				
	砂防設備の整備状況	未整備	5		
		低い（土砂整備率30％以下）	3		
		低い（土砂整備率30％超）	1		
	計		30		
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生履歴	過去に災害の発生した記録がある	10		
		過去に災害の発生した痕跡や情報がある	5		
		な し	0		
	災害発生の危険度				
	想定される流出土砂量	1000m ³ 以上	7		
		1000m ³ 未満	3		
	想定される流出流木量	20m ³ 以上	6		
		20m ³ 未満	3		
	荒廃面積	流域面積の10％以上	6		
		流域面積の10％未満	3		
	河床堆積、溪岸侵食状況	破砕帯、火山噴出物地帯、花崗岩地帯、第三紀層地帯	6		
		その他	3		
	計		35		
有効性	上位計画への貢献				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	公表周知している情報の内容	土砂災害防止法に係る基礎調査	5		
		土砂災害危険箇所マップ等	3		
計	な し	0			
		10			
効率性	費用対効果				
	B／C	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の具体的計画	あ り	5		
な し		0			
計		15			
熟 度	事業着手の熟度				
	地元のニーズ	文書要望あり	5		
		口頭要望あり	3		
		な し	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5		
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
計		10			
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響(被害想定)					
	人家戸数		20戸以上	10		
			5戸～19戸	7		
			1戸～4戸	3		
			0戸	0		
	公共・公益施設		以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通(緊急輸送道路、避難路、鉄道) 防災拠点(警察、消防、役場等) ライフライン施設(電力、ガス、水道等) 利用者多数(学校、駅舎等)	10		
			公共・公益施設がある	5		
			なし	0		
	事業の必要性					
	県関与の必要性		法令等で県が実施する事業	5		
			県が実施すべき広域的な事業	3		
			県が実施した方が望ましい事業	1		
	区域内の整備状況					
	既存の地すべり防止施設		なし	5		
			一部のブロックに施設されている	3		
			全ブロックに施設されている	0		
	計			30		
緊急性	地すべり変状					
	被害や亀裂、陥没、隆起などの状況		地すべりによる被害が発生している	20		
			全体的に変状が認められる	15		
			部分的に変状が認められる	10		
			変状なし	0		
	災害発生の危険度					
	河川埋却による淡水・氾濫の有無		あり	5		
			なし	0		
	地質構造等		以下の地質構造・地質年代を含む 断層・破砕帯、火山変質帯、温泉余土、流れ盤 中・古生層(結晶片岩、堆積岩) 第三紀層(堆積岩)、緑色岩・蛇紋岩の分布地域	5		
			その他	3		
	湧水の有無		常時あり	5		
			降雨時にあり	3		
			なし	0		
	計			35		
有効性	上位計画への貢献					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン		プランに関連する事業である	5		
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	ソフト対策との関連性					
	公表周知している情報の内容		土砂災害防止法に係る基礎調査	5		
			土砂災害危険箇所マップ等	3		
			なし	0		
	計			10		
効率性	費用対効果					
	B/C		1.0以上	10		
			1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画		あり	5		
			なし	0		
	計			15		
熟度	事業着手の熟度					
	地元のニーズ		文書要望あり	5		
			口頭要望あり	3		
			なし	0		
	関係自治体等との合意形成		合意形成が済んでいる	5		
			合意形成がなされる見込みである	3		
			合意形成がなされていない	0		
	計			10		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 急傾斜地崩壊対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響(被害想定)					
	人家戸数		20戸以上	10		
			5戸～19戸	7		
			1戸～4戸	3		
			0戸	0		
	公共・公益施設		以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通(緊急輸送道路、避難路、鉄道) 防災拠点(警察、消防、役場等) ライフライン施設(電力、ガス、水道等) 利用者多数(学校、駅舎等)	10		
			公共・公益施設がある	5		
			なし	0		
	事業の必要性					
	県関与の必要性		法令等で県が実施する事業	5		
			県が実施すべき広域的な事業	3		
			県が実施した方が望ましい事業	1		
	区域内の整備状況					
	既存の急傾斜地崩壊防止施設		なし	5		
			区域の一部で施設されている	3		
			区域の全体で施設されている	0		
	計			30		
緊急性	斜面崩壊の状況					
	崩壊地の被害や兆候		急傾斜地の崩壊により被害が発生している	20		
			新しい崩壊地が認められる	15		
			古い崩壊地が認められる	10		
			不明瞭な崩壊地が認められる	5		
			その他	0		
	災害発生の危険度					
	斜面の高さ		30m以上	5		長大斜面
			5m～29m	3		
			5m未満	0		
	斜面勾配		30度～50度未満	5		
			50度以上	3		
			30度未満	0		
	湧水の有無		常時あり	5		
			降雨時にあり	3		
			なし	0		
	計			35		
有効性	上位計画への貢献					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン		プランに関連する事業である	5		
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	ソフト対策との関連性					
	公表周知している情報の内容		土砂災害防止法に係る基礎調査	5		
			土砂災害危険箇所マップ等	3		
			なし	0		
	計			10		
効率性	費用対効果					
	B/C		1.0以上	10		
			1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画		あり	5		
			なし	0		
	計			15		
熟度	事業着手の熟度					
	地元のニーズ		文書要望あり	5		
			口頭要望あり	3		
			なし	0		
	関係自治体等との合意形成		合意形成が済んでいる	5		
			合意形成がなされる見込みである	3		
			合意形成がなされていない	0		
	計			10		
合計				100		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 雪崩対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）					
	人家戸数		20戸以上	10		
			5戸～19戸	7		
			1戸～4戸	3		
			0戸	0		
	公共・公益施設		以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等） 利用者多数（学校、駅舎等）	10		
			公共・公益施設がある	5		
			なし	0		
	事業の必要性					
	県関与の必要性		法令等で県が実施する事業	5		
			県が実施すべき広域的な事業	3		
			県が実施した方が望ましい事業	1		
	区域内の整備状況					
	既存の雪崩防止施設		未整備	5		
			区域の一部で施設されている	3		
			区域の全体で施設されている	0		
	計			30		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生記録		過去に災害の発生した記録がある	10		
			過去に災害の発生した痕跡や情報がある	5		
			その他	0		
	災害発生の危険度					
	斜面の高さ		30m以上	5		
			10m～29m	3		
			10m未満	0		
	過去最大の積雪深		3m以上	10		
			1～3m未満	5		
			1m未満	0		
	植生の状況		無林状態（2m以下の低木・植生のみ）	10		
			低木と中木が中心（2～8m程度）	5		
			高木が中心（8m以上）	0		
	計			35		
有効性	上位計画への貢献					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン		プランに関連する事業である	5		
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	ソフト対策との関連性					
	危険箇所マップの公表の有無		あり	5		
			なし	0		
	計			10		
効率性	費用対効果					
	B/C		1.0以上	10		
			1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画		あり	5		
			なし	0		
	計			15		
熟 度	事業着手の熟度					
	地元のニーズ		文書要望あり	5		
			口頭要望あり	3		
			なし	0		
	関係自治体等との合意形成		合意形成が済んでいる	5		
			合意形成がなされる見込みである	3		
			合意形成がなされていない	0		
	計			10		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10			
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5			
		他の手段と比較検討の余地がある	3			
	現状の課題把握とニーズの適合性	港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である	15			
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある	10			
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである	5			
		県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	0			
		県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3			
	県が実施した方が望ましい事業	1				
	計		30			
緊急性	事業未実施の影響					
	事業未実施の影響	事業効果や効率性の影響等が大きいの	12			
		事業効果や効率性の影響等は小さいが事業実施の好機である	8			
		事業効果や効率性の影響等が小さい	4			
	他事業との関連					
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	8			
		他事業と関連しているが、緊急性は低い	4			
		他事業との関連はない	0			
	計		20			
有効性	期待される効果					
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている	12			
		効果について定性的な把握をしている	6			
		事業実施による効果が把握されていない	0			
	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	8			
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	4			
プラン、個別計画に関連しない事業である		0				
	計		20			
効率性	費用対効果					
	費用便益分析（B／C）	2.0以上	12			
		1.0以上 2.0未満	6			
		1.0未満	0			
	事業実施コストの削減					
	コスト削減の検討状況	十分なコスト削減が図られている	8			
		コスト削減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	4			
		コスト削減が図られていない	0			
	計		20			
熟 度	合意形成の状況					
	周辺市町村から県、国等への要望の有無	あり	2			
		なし	0			
	同盟会・協議会等が設立、要望活動の有無	あり	2			
		なし	0			
	地元住民による反対運動の有無	なし	2			
		あり	0			
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中	2			
		未調整	0			
	その他の協力体制の有無	あり	2			
なし		0				
	計		10			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10		
			手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
			他の手段と比較検討の余地がある	3		
		県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
			県が実施すべき広域的な事業	3		
			県が実施した方が望ましい事業	1		
		空港利用者または航空会社からのニーズ	ニーズが高い	10		
			ニーズを把握している	5		
			ニーズを把握していない、または、低い	0		
将来需要予測の把握状況	最近のデータを基に将来需要予測を実施し、それに基づき計画	10				
	将来需要予測を実施しているが、予測規模より大きな計画を立て	5				
	将来需要予測を実施していない	0				
	計		35			
緊急性	事業未実施の影響	次年度に事業を実施しない場合の影響	次年度に実施しないと期待される事業効果や効率性が損なわれ	10		
			次年度に実施しなくとも期待される事業効果や効率性は損なわれないが事業実施の好機である	5		
			次年度に事業実施しなければならない特段の理由はない	0		
		他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており影響が大	10			
		他事業と関連しているが影響は小	5			
	計		20			
有効性	期待される具体的効果	就航率の改善、利用者数の増加	就航率改善や利用者数増加の効果の数値表示可能	10		
			就航率改善や利用者数増加の効果を見込めるが数値表示不可能	5		
		上位計画への貢献度				
		第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
計		15				
効率性	事業の投資効果	費用対効果	1． 0 以上	10		
			1． 0 未満	0		
		事業実施コストの縮減				
		コスト削減の検討状況	十分なコスト削減が図られている、または、その見込みである	10		
			コスト削減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	0		
		計		20		
熟 度	合意形成の状況	周知と理解度	地元(関係者)へ周知され、理解が得られている	10		
			地元(関係者)へ周知されていないか関心が低い	0		
		計		10		
合計				100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	福祉の効果				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上 低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	20 0		
	需要量の多寡	過去（3カ年）の応募倍率平均2倍以上 過去（3カ年）の応募倍率平均2倍未満	20 0		
	計		40		
	緊急性	県民生活の質の向上（社会に対する特段の有益な効果）			
	広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置づけ な し	20 0		
	計		20		
	有効性	地域波及効果			
	・ コミュニティ活性化 （児童遊園、集会所等の整備がある）	2つ以上該当	10		
	・ 人口対策 （過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域）	1つに該当または該当なし	0		
	・ 地域産業振興 （秋田すぎ活用等、地域経済振興が図られる）				
	・ 地域景観向上 （植栽整備、景観に配慮した住棟配置）				
	・ 地域防災への貢献 （耐火構造、緊急避難所の設置）				
	政策誘導効果				
	・ 高齢社会対応 （バリアフリー対応等先導的な取り組み）	1つ以上該当	10		
	・ 環境問題対応 （緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取組み）	該当なし	0		
	・ 先導的役割 （モデル的住宅）				
	計		20		
効率性	居住水準向上効果				
	費用便益比の値	1.0以上 1.0未満	10 0		
	計		10		
	熟 度	地元要望			
	市町村からの要望の有無	あり な し	10 0		
	計		10		
	合 計			100	

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	福祉的效果	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上 低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	10 0			
		需要量の多寡	過去（３カ年）の応募倍率平均2倍以上 過去（３カ年）の応募倍率平均2倍未満	10 0			
			最低居住水準以下の解消	従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%以上 従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%未満	10 0		
		計		30			
		緊急性	県民生活の質の向上（社会に対する特段の有益な効果）				
			従前住宅の老朽化・耐震安全性	従前住宅の耐用年数に対する経過年数割合（耐用年数の過半以上）、または耐震診断結果、安全性に問題あり 上記に該当しない	20 0		
広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置づけ 上記に該当しない			10 0			
	計			30			
有効性	地域波及効果		・ コミュニティ活性化（児童遊園、集会所等の整備がある） ・ 人口対策（過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域） ・ 地域産業振興（秋田すぎ活用等、地域経済振興が図られる） ・ 地域景観向上（植栽整備、景觀に配慮した住棟配置） ・ 地域防災への貢献（耐火構造、緊急避難所の配置）	2つ以上該当 1つに該当または該当なし	10 0		
		政策誘導効果					
		・ 高齢社会対応（バリアフリー対応等先導的な取り組み） ・ 環境問題対応（緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取り組み） ・ 先導的役割（モデル的住宅）	1つ以上該当 該当なし	10 0			
		計		20			
		効率性	居住水準向上効果				
			費用便益比の値	1．０以上 1．０未満	10 0		
		計		10			
	熟度	地元要望					
		市町村からの要望の有無	あり なし	10 0			
計			10				
合計				100			

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業継続箇所評価 適用基準名一覧

-42-

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必 要 性	事業の必要性						
	社会経済情勢による需要		需要が高い	5			
			需要が低い	0			
		計		5			
緊 急 性	他事業との関連						
	他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い	5			
			他事業はないが、単独で十分な効果がある	3			
		計		5			
有 効 性	上位計画への貢献度						
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン		プランに関連する事業である	5			
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
	適債工種への位置づけ						
	地域排水型暗渠排水		対象となっている	5			
			対象となっていない	0			
	当初計画の具体的効果発現（地区内）						
	担い手の育成状況		目標の80%以上	10			
			目標の50%以上80%未満	5			
			目標の50%未満	1			
	担い手の農地集積率		目標の80%以上	10			
			目標の50%以上80%未満	5			
			目標の50%未満	1			
	担い手の農地集約化状況		80%以上	5			
			50%以上80%未満	3			
			50%未満	1			
	農地中間管理事業の活用		農地中間管理機構へ農地を貸付している	5			
			農地中間管理機構へ農地を貸付予定である	3			
			農地中間管理機構へ農地を貸付していない	0			
	農業施策との関連性						
	複合化への取り組み		十分に取り組んでいる	5			
			部分的に取り組んでいる	3			
			一部しか取り組んでいない	1			
		計		45			
効 率 性	事業の投資効果						
	費用対効果		B/C=1.2以上	5			
			B/C=1.0以上1.2未満	3			
	事業実施コストの縮減						
	対策内容		実施している	5			
			実施していない	0			
		計		10			
熟 度	事業の推進						
	事業の同意状況		全員の同意が得られている	5			
			若干の未同意者がいるが事業実施に支障はない	3			
			未同意者がいるため事業実施に支障がある	0			
	事業の推進体制		事業推進体制が整備されている	5			
			事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある	0			
	前年度までの進捗		計画どおり進捗している	10			
			概ね計画どおり	5			
			計画より遅れている	1			
	他官庁との協議調整		協議・調整済みで事業推進に影響はない	5			
			協議・調整中であるが事業推進に影響はない	3			
			協議・調整中であり事業推進に影響している	0			
	環境との調和への配慮状況						
	環境保全への配慮		実施している	10			
			実施していない	0			
		計		35			
					</		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 かんがい排水事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	社会経済情勢変化による需要変化		需要が高い	5		
			需要が低い	0		
	計			5		
緊急性	事業未実施の影響					
	現況施設の状況		漏水・崩落があり、施設の機能低下が著しい	10		
			漏水・崩落があり、施設の機能がやや低下している	5		
			漏水・崩落があるが、施設の機能は維持されている	3		
	他事業との関連					
	他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
			他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		
計			15			
有効性	整備の効果					
	農業経営の安定		維持管理費の節減が見込める	10		
			維持管理費の節減が多少期待できる	5		
			現状と変わらない	0		
	農業生産性の向上		農業生産性の向上効果が見込める	10		
			農業生産性の向上効果が多少期待できる	5		
			現状と変わらない	0		
	施設の維持体制		地域が一体となった維持管理体制の構築が見込める	10		
			維持管理体制の充実が見込める	5		
			現状と変わらない	0		
	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン		プランに関連する事業である	5		
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計			35		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果		B／C＝1. 2以上	5		
			B／C＝1. 0以上1. 2未満	3		
	事業実施コストの縮減					
	対策内容		実施している	5		
			実施していない	0		
計			10			
熟度	事業の推進					
	事業の合意状況		全員の同意が得られている	5		
			若干の未同意者がいるが事業実施に影響はない	3		
			未同意者がいるため事業実施に影響がある	0		
	前年度までの進捗		計画どおり進捗している	10		
			概ね計画どおり	5		
			計画より遅れている	1		
	今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
			将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
			課題は解決の見込みがなく、事業の停滞が予想される	0		
	他官庁との協議調整		協議・調整済みであり、事業推進に影響はない	5		
			協議・調整中であるが、事業推進に影響はない	3		
			協議・調整中であるが、事業推進に影響している	0		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮		環境への配慮を実施している	10		
		環境への配慮を実施していない	0			
計			35			

2. 判定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地域用水環境整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	社会経済情勢変化による需要変化	需要が高い	5		
		需要が低い	0		
	計		5		
緊急性	事業未実施の影響				
	現況施設の状況	漏水・崩落があり、施設の機能低下が著しい	10		
		漏水・崩落があり、施設の機能がやや低下している	5		
		漏水・崩落があるが、施設の機能は維持されている	3		
	他事業との関連				
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
	計	他事業はないが、単独で十分な効果がある	3		
有効性	整備の効果				
	農業経営の安定	維持管理費の節減が見込める	10		
		維持管理費の節減が多少期待できる	5		
		現状と変わらない	0		
	生活空間の質的向上	地域用水の多面的機能の発揮が期待できる	10		
		地域用水の多面的機能の発揮が多少期待できる	5		
		現状と変わらない	0		
	施設の維持体制	地域が一体となった維持保全体制の構築が見込める	10		
		維持保全体制の充実が見込める	5		
		現状と変わらない	0		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		35		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上	5		
		B/C=1.0以上1.2未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	対策内容	実施している	5		
	計	実施していない	0		
熟度	事業の推進				
	市町村の体制	地元負担分の全額が市町村が負担	5		
		地元負担分の一部が市町村が負担	3		
		市町村の負担なし	0		
	前年度までの進捗	計画どおり進捗している	10		
		概ね計画どおり	5		
		計画より遅れている	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響がない	3		
		課題は解決の見込みがなく、事業の停滞が予想される	0		
	他官庁との協議調整	協議・調整済みであり、事業推進に影響はない	5		
		協議・調整中であるが、事業推進に影響はない	3		
		協議・調整中であるが、事業推進に影響している	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	環境への配慮を実施している	10		
		環境への配慮を実施していない	0		
	計		35		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
簡所名 ()

観 点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	事業実施の影響						
	中止・休止による影響	地すべりの発生原因があり、与える影響が大きい 地すべりの発生原因はあるが、与える影響は小さい 地すべりの発生原因があるが、与える影響はない	5 3 0				
	計		5				
	緊急性	災害発生の危険度					
		人命への影響	人命に影響を及ぼす 人命への影響はない	5 0			
		農地・農業用施設への影響	被害がある 被害が懸念される 被害はほとんどない	5 3 1			
地すべり兆候		地すべり兆候が明瞭であり、早急な対応を要する 地すべり兆候が明瞭であり、対応を要する 地すべり兆候は不明瞭だが、対応を要する	10 5 1				
計			20				
有効性		整備効果の発現状況					
		地すべり防止効果の達成状況（目標安全率の達成率）	１００％以上 ８０％以上１００％未満 ８０％未満	10 5 1			
		農地・農業用施設の保全	被害が防止・軽減されている 被害の防止・軽減が見込める 現状と変わらない	10 5 0			
	公共施設等の保全	被害が防止・軽減されている 被害の防止・軽減が見込める 現状と変わらない	10 5 0				
	上位計画への貢献度						
	第３期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である プランとは別の個別計画に関連する事業である プラン、個別計画に関連しない事業である	5 3 0				
	計		35				
	効率性	事業の投資効果					
		費用対効果	B/C＝１．２以上 B/C＝１．０以上１．２未満	5 3			
		事業実施コストの縮減					
		対策内容	実施している 実施していない	5 0			
		計		10			
		熟度	事業の推進				
	事業に関する住民意識		事業説明及び周知をしており、合意や理解が得られている 事業説明及び周知をしているが、理解が得られていない	5 0			
	前年度までの進捗		計画どおり進捗している 概ね計画どおり 計画より遅れている	10 5 1			
	今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響はない 課題は解決の見込みがなく、事業の停滞が予想される	5 3 0			
	他官庁との協議調整		協議・調整済みであり、事業推進に影響はない 協議・調整中であるが、事業推進に影響はない 協議・調整中であるが、事業推進に影響している	5 3 0			
環境との調和への配慮状況							
環境保全への配慮	実施している 実施していない		5 0				
計			30				
	合 計			100			

2. 判 定	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 漁港漁場整備事業（漁港整備）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	漁業者のニーズ	漁業者を対象とした調査でニーズが高い	5		
		漁業者を対象とした調査でニーズを把握	3		
		漁業者を対象とした調査を行っていない	1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	1		
	事業箇所の現状				
	漁業活動の現状	操業においてに支障を来している	5		
		操業にある程度支障を来している	3		
		操業に支障を来していない	0		
	今後の具体的な効率性見込み				
	出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される	5		
		出漁日数は増加しないと推計される	0		
	作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する	5		
		漁業作業時間は短縮しない	0		
	計		25		
緊急性	漁業活動における支障				
	現況の港内静穏度	所要安全波高の2倍以上で事故の危険がある	5		
		所要安全波高より高く出漁・係船に支障がある	3		
		所要安全波高を満たしている	0		
	現況の主要施設状況（防波堤・岸壁）	耐震・耐津波に未対応	5		
		耐震・耐津波に対応済み	0		
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大きい	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響が小さい	1		
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連する他事業との調整で緊急性は低い	0		
	計		20		
有効性	今後の具体的な有効性見込み				
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される	5		
		陸揚げ量は増加しないと推計される	0		
	漁業の生産性	生産コストが縮減する	3		
		生産コストは縮減しない	0		
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる	5		
		漁業活動の安全性は高まらない	0		
	漁業就業環境	就業環境が良化する	2		
		漁業環境は良化しない	0		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		20		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C = 1. 2以上	5		
		B/C = 1. 0以上1. 2未満	3		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画の実施状況	実施している	5		
		実施を予定している	3		
		実施を予定していない	0		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内	5		
		10%以内の増加	3		
		10%以上の増加	1		
	計		15		
熟度	事業の推進				
	前年度までの進捗	計画より進捗している	5		
		概ね計画どおり	3		
		計画より遅れている	0		
	将来の維持管理				
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5		
		協議中であるが合意見込み	3		
		未定である	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みが無く事業が停滞する	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 漁港漁場整備事業（漁場整備）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	漁業者のニーズ	漁業者を対象とした調査でニーズが高い		5		
		漁業者を対象とした調査でニーズを把握		3		
		漁業者を対象とした調査を行っていない		1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している		5		
		特に変化はない		3		
		低下している		1		
	事業箇所の漁業生産現状					
	水産物漁獲量の推移	1 0 %以上の減少（過去5年を1期とし、今期÷前期）		5		
		1 0 %未満の増減		3		
		1 0 %以上の増加		1		
	事業箇所の漁業の現状					
	漁場の現状	魚類等の増集する漁場がない		5		
		漁場が点在・小規模で移動操業している		3		
		同一漁場で操業している		1		
	今後の具体的効率性見込み					
出漁日数の増加	操業規制等の緩和で出漁日数の増加が推計される		3			
	出漁日数は増加しないと推計される		0			
	作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する		2		
漁業作業時間は短縮しない			0			
計				25		
緊急性	水産資源の保護					
	漁場状態の変化	従来から利用してきた漁場に消滅の危険がある		5		
		従来から利用してきた漁場の荒廃が進行している		3		
		従来から利用してきた漁場には変化がない		0		
	有用水産生物の漁獲状況	漁獲量が減少し操業規制をしている		5		
		漁獲量は減少しているが操業規制はしていない		3		
		漁獲量は減少していない		0		
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大きい		5		
		事業効果や効率性、周辺への影響が小さい		1		
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い		5		
関連する他事業との調整で緊急性は低い			0			
計				20		
有効性	今後の具体的効率性見込み					
	水産物漁獲量の増加	漁獲量の増加が推計される		5		
		漁獲量は増加しないと推計される		0		
	漁業の生産性	操業時間の短縮により生産コストが縮減する		5		
		生産コストは縮減しない		0		
	漁業活動の安全性	移動操業の解消により漁業活動の安全性が高まる		3		
		漁業活動の安全性は高まらない		0		
	水産資源の維持培養	水産資源の維持培養が図られる		2		
		水産資源の維持賠償は図られない		0		
	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である		5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である		3		
プラン、個別計画に関連しない事業である			0			
計			20			
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B／C＝1. 2以上		5		
		B／C＝1. 0以上1. 2未満		3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画の実施状況	具体的なコスト縮減計画がある		5		
		具体的な計画を検討中		3		
		具体的な計画はない		0		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内		5		
		1 0 %以内の増加		3		
1 0 %以上の増加			1			
計			15			
熟度	事業の推進					
	前年度までの進捗	計画より進捗している		5		
		概ね計画どおり		3		
		計画より遅れている		0		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み		5		
		協議中であるが合意見込み		3		
		未定である		0		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている		5		
		配慮について検討している		3		
		特に配慮はない		0		
	事業の進捗状況					
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる		5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない		3		
課題解決の見込みが無く事業が停滞する			0			
計			20			
		合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 漁港関連道整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	事業の必要性	事業の必要性					
		県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5			
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
			一般県民を対象とした調査を行っていない	1			
		社会経済状況変化による需要変化	増大している	5			
			特に変化はない	3			
			低下している	1			
		事業箇所の水産物流通状況					
		水産物流通の交通路線状況	大幅な迂回が必要であり流通に支障をきたしている	5			
			街路の交通が必要であり渋滞等に影響している	3			
	一般車両と交通混在しているが流通上の問題はない	0					
	今後の具体的有効性見込み						
	水産物流通量の増加	産地市場統合の成果が発現し増加が推計される	5				
		水産物流通量は増加しないと推計される	0				
	水産物流通時間の短縮	水産物流通時間が短縮する	5				
		水産物流通時間は短縮しない	0				
	計			25			
緊急性	水産物流通上の緊急性	現状の水産物流通状況による影響	荷痛みや鮮度低下のため市場価値が低迷している	5			
		渋滞や迂回等により安定した流通が確保できない	3				
		流通状況はほぼ安定している	0				
		水産物流通の交通安全性	大幅迂回や幅員狭小に起因する交通事故があった	5			
			街路の交通で歩行者等への危険が懸念される	3			
			一般車両と交通混在しているが特に危険はない	0			
		事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大きい	5			
			事業効果や効率性、周辺への影響が小さい	1			
		他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5			
			関連する他事業との調整で緊急性は低い	0			
	計			20			
有効性	今後の具体的有効性見込み	漁業の生産性	水産物流通コストが縮減する	5			
		水産物流通コストは縮減しない	0				
		水産物の高付加価値化	衛生管理水産物としての高付加価値化が図られる	5			
			高付加価値化とは特に関連しない	0			
		水産物流通の交通安全性	水産物流通の交通安全性が高まる	3			
			水産物流通の交通安全性は高まらない	0			
		漁業集落の生活環境	一般交通との棲み分けにより生活環境が改善される	2			
			生活環境は改善されない	0			
		上位計画への貢献度					
		第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5			
			プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
			プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
		計			20		
	効率性	事業の投資効果	費用対効果	B/C=1. 2以上	5		
B/C=1. 0以上1. 2未満			3				
事業実施コストの縮減			コスト縮減計画の実施状況	実施している	5		
			実施を予定している	3			
			実施を予定していない	0			
当初計画との比較							
当初計画事業費からの増減			当初計画事業費以内	5			
			10%以内の増加	3			
			10%以上の増加	1			
計					15		
熟度		事業の推進	事業の推進体制	協議会等の推進体制が設立済み	5		
	推進体制の設立準備中		3				
	推進体制設立の予定なし		0				
	将来の維持管理						
	維持管理体制		管理者・受託者が確定済み	5			
			協議中であるが合意見込み	3			
			未定である	0			
	環境との調和への配慮状況						
	環境保全への配慮		十分に配慮されている	5			
			配慮について検討している	3			
			特に配慮はない	0			
	事業の進捗状況						
	今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5			
			将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3			
			課題解決の見込みが無く事業が停滞する	0			
	計				20		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
簡所名 ()

観 点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘 要	
必要性	防護対象となる面積・人口						
	1km当たりの防護面積・人口		1 0ha以上または1 0 0人以上 7 ha以上または7 0人以上 5 ha以上または5 0人以上	10 7 3			
	災害発生時の影響						
	浸水・侵食戸数		1 0戸／km以上 5 ～9 戸／km 5 戸／km未満	10 7 3			
	事業箇所の現状						
	波浪、侵食等に対する防護性		波浪、侵食の被害があるなど防護は劣っている 被害は見られないが防護は劣っている 優れている	5 3 0			
	計			25			
	緊急性	災害防止に関する事項					
		過去の災害実績		2回以上の災害実績がある 過去に1回の災害実績がある 記録された災害実績はない	5 3 1		
		生命・財産の危険性		背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される 越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される 特に被害は想定されない	5 3 0		
侵食の速度			1. 0 m／年以上 0. 5 m／以上1. 0 m以上／年未満 0. 5 m／年未満	10 7 3			
事業未実施の影響			事業効果や効率性、周辺への影響が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響が小さい	5 1			
計				25			
有効性		海岸整備の有効性					
		災害防止効果		越波災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	5 0		
		侵食防止の効果		砂浜侵食防止効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	5 0		
		海岸の景観		改善する 改善しない	5 0		
	上位計画への貢献度						
	第3期ふるさと秋田元氣創造プラン		プランに関連する事業である プランとは別の個別計画に関連する事業である プラン、個別計画に関連しない事業である	5 3 0			
	計			20			
	効率性	事業の投資効果					
		費用対効果		B／C＝1. 2以上 B／C＝1. 0以上～1. 2未満	5 3		
		事業実施コストの縮減					
コスト縮減計画の実施状況			実施している 実施を予定している 実施を予定していない	5 3 0			
当初計画との比較							
当初計画事業費からの増減			減少または1 0％未満の増加 2 0％以内の増加 2 0％以上の増加	5 3 1			
計				15			
熟度		地元との合意形成の状況					
		地域住民の事業実施の意向		意向が強く、整備方針の理解を得ている 意向が強く、整備方針の理解を概ね得ている 意向が一部で強いが、まだ整備方針の理解を得ていない	5 3 1		
		環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮		十分に配慮されている 配慮について検討している 特に配慮はない	5 3 1			
	事業の進捗状況						
	今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題解決の見込みが無く事業が停滞する	5 3 0			
	計			15			
		合 計			100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地域防災対策総合治山事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県民のニーズ	当該施策の優先課題としての支持率が非常に高い	5		
		当該施策の優先課題としての支持率が高い	3		
		当該施策の優先課題としての支持率があまり高くない	1		
	計		5		
緊急性	災害発生の危険度				
	人命への影響	災害の発生により人命に危険がある	5		
		災害の発生により人命への影響はほとんど無い	1		
	直近の災害発生	発生から3年以内	5		
		発生から4年～10年以内	3		
		それ以上前の記録がある	1		
	土石流・山腹崩壊の兆候	早急な対応が全体的に必要	5		
		部分的には早急な対応が必要	3		
		緊急ではないが将来的に必要	1		
	林地・公共施設への影響				
	林地・公共施設への影響	林地・公共施設への影響が大	5		
		林地・公共施設への影響が懸念	3		
		林地・公共施設への影響が小	0		
	計		20		
有効性	当初計画からの具体的果				
	保安林整備面積	50ha以上	15		
		30ha～50ha未満	8		
		30ha未満	1		
	山地災害危険地区の解消	5地区以上	5		
		5地区未満	1		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
効率性		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		25		
	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.0以上	10		
		B/C=1.0未満	0		
	コストの縮減の検討				
	コスト縮減計画	具体的に検討または実施している	10		
熟度		検討を予定している	5		
		検討していない	0		
	計		20		
	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		要件の同意を得ていない、または、調整中	1		
	これまでの進捗状況				
	前年度までの進捗化	計画より進捗している	10		
		概ね計画通りである	5		
		計画より遅れている	1		
	今後の進捗見込み				
	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響はない	3		
		課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	1		
	他官庁との協議調整				
	基本合意の有無	協議・調整済みで事業推進に影響はない	5		
		協議・調整中であるが事業推進に影響はない	3		
		協議・調整中で事業推進に影響する	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		30		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 水源地域整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県民のニーズ	当該施策の優先課題としての支持率が非常に高い	5		
		当該施策の優先課題としての支持率が高い	3		
		当該施策の優先課題としての支持率があまり高くない	1		
	計		5		
緊急性	災害発生の危険度				
	人命への影響	災害の発生により人命に危険がある	5		
		災害の発生により人命への影響はほとんど無い	1		
	直近の災害発生	発生から3年以内	5		
		発生から4年～10年以内	3		
		それ以上前の記録がある	1		
	渇水及び汚濁陳情状況	3年以内の記録がある	5		
		4～10年以内の記録がある	3		
		それ以上前の記録がある	1		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業が関連し、緊急性が高い	5		
有効性	当初計画からの具体的果				
	保安林整備面積	50ha以上	15		
		30ha～50ha未満	8		
		30ha未満	1		
	山地災害危険地区の解消	5地区以上	5		
		5地区未満	1		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	計		25		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.0以上	10		
		B/C=1.0未満	0		
	コストの縮減の検討				
	コスト縮減計画	具体的に検討または実施している	10		
		検討を予定している	5		
熟度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		要件の同意を得ていない、または、調整中	1		
	これまでの進捗状況				
	前年度までの進捗化	計画より進捗している	10		
		概ね計画どおりである	5		
		計画より遅れている	1		
	今後の進捗見込み				
	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い	3		
		課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	1		
	他官庁との協議調整				
	基本合意の有無	協議・調整済みで事業推進に影響は無い	5		
		協議・調整中であるが事業推進に影響はない	3		
		協議・調整中で事業推進に影響する	0		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		30		
	合 計		100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 生活環境保全林整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	県民のニーズ	当該施策の優先課題としての支持率が非常に高い	5		
		当該施策の優先課題としての支持率が高い	3		
		当該施策の優先課題としての支持率があまり高くない	1		
	計		5		
緊急性	野外学習、イベント等				
	年間開催回数	5回以上	5		
		3回～5回未満	3		
		3回未満	1		
	年間利用者数	5,000人以上	5		
		1,000人～5,000人未満	3		
		1,000人未満	1		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業に関連し、緊急性が高い	5		
		今後他事業計画があり緊急性はある	3		
	計	他事業計画は未定である	0		
有効性	当初計画からの具体的果				
	環境保全・動植物への対応策	自然環境、景観を活かした工種工法である	15		
		良好な自然環境をできるだけ生かしている	8		
		その他 ()	1		
	緑化推進率 (植栽、本数調整伐等)	50%以上	10		
		30%～50%未満	5		
		30%未満	1		
	上位計画への貢献度				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
	計	プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.0以上	10		
		B/C=1.0未満	0		
	コストの縮減の検討				
	コスト縮減計画	具体的に検討または実施している	10		
		検討を予定している	5		
	計	検討していない	0		
熟度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		要件の同意を得ていない、または、調整中	1		
	これまでの進捗状況				
	前年度までの進捗化	計画より進捗している	10		
		概ね計画どおりである	5		
		計画より遅れている	1		
	今後の進捗見込み				
	課題等の有無	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが、当面進捗に影響は無い	3		
		課題は解決の見込みが無く、事業の停滞が予想される	1		
	将来の維持管理				
	基本合意の有無	管理者・受託者が確定済み	5		
		協議中であるが合意見込み	3		
		検討中	1		
環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮				
		十分に配慮されている	5		
		配慮について検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		30		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
箇所名 ()

[illegible]

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

別表 6 (13)

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 林道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内容

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	資源の成熟度					
	人工林率	人工林率：流域平均値以上	5			
		人工林率：流域平均値未満	3			
	社会情勢における必要性					
	社会経済情勢変化による需要変化	需要は増大している	5			
		需要に特に変化はない	3			
		需要は低下している	1			
	計		10			
緊急性	森林整備状況					
	要整備森林の占有度	利用区域の4 齢級以上の蓄積が7 0 %以上	10			
		利用区域の4 齢級以上の蓄積が7 0 %未満	5			
	他事業との関連					
	他事業との連携	他事業と連携しており、緊急性が高い	5			
		他事業と連携が無く、緊急性も低い	3			
	計		15			
有効性	開設による有効性					
	間伐材等の活用	活用可能な全てに活用	5			
		一部使用	3			
		使用なし、または、検討中	1			
	森林整備計画	森林整備計画に対する達成率1 0 0 %以上	10			
		森林整備計画に対する達成率8 0 %～1 0 0 %未満	7			
		森林整備計画に対する達成率5 0 %～8 0 %未満	5			
		森林整備計画に対する達成率5 0 %未満	1			
	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5			
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
		計		20		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果指数（B／C）	B／C＝1． 0 以上	10			
		B／C＝1． 0 未満	0			
	コストの縮減の検討					
	コスト縮減計画	実施している	10			
		今後実施する予定で検討中	5			
		実施していない	0			
	計画の効率性					
	設定工期	設定工期内に余裕を持って完成が見込まれる（8 0 %）	5			
		設定工期に完成が見込まれる	3			
		設定工期を更に延長する必要がある	1			
	事業費の増減	当初計画事業費以内	5			
		3 0 %未満の増加	3			
	3 0 %以上の増加	1				
	計		30			
熟度	地元との合意形成の状況					
	事業関係者、関係機関との協議・調整	基本事項が確認済	5			
		協議中であるが、特段の問題はない	3			
		今後協議する予定	1			
	施設の管理体制	維持管理費を毎年予算化し、適切に管理している	5			
		維持管理費を必要な年のみ予算化し、適切に管理している	3			
		維持管理費を予算化していない	0			
	計画の進捗状況					
	事業の進捗状況	計画より進捗している：進捗率1 0 0 %以上	5			
		おおむね計画どおり進捗している：8 0 %～1 0 0 %未満	3			
		計画より遅れている：8 0 %未満	1			
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5			
		課題はあるが、当面進捗に影響はない	3			
		課題は解決が困難である	0			
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5			
		配慮について検討している	3			
	特に配慮はない	0				
	計		25			

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上～8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	都市計画道路の規模及び機能					
	道路の規模及び分類	幹線街路		4		
		補助幹線街路		2		
		上記以外の補助幹線街路など		0		
	都市構造上の機能	放射環状道路		4		
		都心軸を補完する道路		2		
		その他の道路		0		
	現況道路における問題箇所					
	交通容量不足 (現道混雑度1.0以上)	該当		1		※バイパス・新設路線については、競合する路線を現況道路とみなす
		非該当		0		
	主要渋滞箇所の渋滞解消・緩和 に効果のある道路	該当		2		
		非該当		0		
	狭隘道路 (1車線道路・一方通行道路)	該当		2		
		非該当		0		
	線形不良・勾配不良 (道路構造令又は県の基準に達しない道路)	該当		2		
		非該当		0		
	バス路線	該当		2		
		非該当		0		
	歩道や自歩道が無い道路 (規定幅員が確保されていない場合を含む)	該当		4		
		非該当		0		
	通学路指定	該当		2		
		非該当		0		
	人身事故発生地点	該当		2		
		非該当		0		
	交通状況の変化					
この事業の目的が失われるような交通 状況の変化はない(交通量、渋滞長等)	該当		5			
	非該当		0			
	計			30		
緊急性	防災機能向上への貢献度					
	・ 緊急輸送道路	該当項目 2 以上		7		
	・ 避難路	該当項目 1		5		
	・ 老朽橋梁又は耐震性の劣る橋梁の架替・補強	該当項目 0		0		
	・ 延焼防止(現況幅員W<12m→拡幅後W≧12m)					
	関連事業の有無					
	各種プロジェクト支援 (国・県・市町村など)	該当		1		
		非該当		0		
	公共公益施設等アクセス (市町村役場・医療機関・学校・公民館など)	該当		1		
		非該当		0		
	他の公共事業関連 (街路事業以外の事業支援)	該当		1		
		非該当		0		
		計			10	
有効性	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度					
	・ DID区域内	該当項目 2 以上		10		
	・ 市街地再開発・区画整理等との連携	該当項目 1		5		
	・ 無電柱化計画	該当項目 0		0		
	・ 景観、中心市街地の活性化やまちづくりに資する					
	・ 商業地域内					
	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度					
	・ 高速ICアクセス	該当項目 2 以上		5		
	・ 港湾・空港アクセス	該当項目 1		3		
	・ 新幹線駅又は特急停車駅へのアクセス	該当項目 0		0		
	・ 主要な観光地へのアクセス					
	・ 駅前広場の造成					
	・ 広域道路整備計画					
	安全で快適な生活環境への貢献度					
	・ バリアフリー	該当項目 2 以上		5		
	・ 二次・三次医療施設へのアクセス	該当項目 1		3		
	・ 消融雪施設又は流雪溝の整備	該当項目 0		0		
	・ 耐雪幅の確保					
	・ 道路緑化の推進					
	社会情勢の変化					
社会情勢の変化による事業の 有効性	有効性が高い		5			
	低下傾向		3			
	有効性が低い		0			
	計			25		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
効率性	費用便益比(B/C)				
	費用便益比(B/C)	1. 0以上	5		
		1. 0未満	0		
	計画交通量				
	計画交通量	10,000台/日以上	5		
		4,000台/日以上10,000台/日未満	3		
		1,000台/日以上4,000台/日未満	2		
		1,000台/日未満	0		
	コスト縮減・リサイクル推進貢献度				
	・コスト縮減に積極的に取り組んでいる	該当項目 2 以上	5		
	・廃棄物の発生抑制、再資源化及び適正処理	該当項目 1	3		
	・リサイクル製品、再生骨材等の使用	該当項目 0	0		
	・新工法・新技術の採用				
熟度	事業中止又は休止による影響				
	事業を中止・休止した場合の成果に対する影響	代替手段がなく、影響が大きい	5		
		代替手段はあるが、影響が大きい	3		
		代替手段があり、影響が小さい	0		
	計		20		
	事業の進捗状況				
	事業進捗率 (事業費ベース)	計画通り又は計画より進捗している	5		
		概ね進捗(80～100%未満)	4		
		計画より遅れている(50～80%未満)	2		
		計画よりかなり遅れている(50%未満)	0		
	用地買収進捗率 (用地面積ベース)	計画通り又は計画より進捗している	5		
		概ね進捗(80～100%未満)	4		
		計画より遅れている(50～80%未満)	2		
		計画よりかなり遅れている(50%未満)	0		
	地域の協力体制				
	・事業推進のための各種協議会等が設置されている	該当項目 2 以上	5		
	・地域住民の取り組みが積極的である	該当項目 1	3		
	・市町村自ら積極的に用地交渉など事業の推進に関与している	該当項目 0	0		
	・地元要望がある				
	計		15		
合計			100		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 広域公園事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	都市公園の充足度				
	一人当たりの都市公園面積 (県全体、都市計画区域)	1 0 ㎡／人未満	9		
		1 0 ～ 2 0 ㎡／人未満	5		
		2 0 ㎡／人以上	1		
	公園の規模・配置				
	公園の計画面積	1 0 0 ha以上	8		
		5 0 ～ 1 0 0 ha未満	5		
		1 0 ～ 5 0 ha未満	1		
	既存広域公園からの距離	4 0 km以上	8		
		2 0 ～ 4 0 km未満	5		
		1 0 ～ 2 0 km未満	1		
計		25			
緊急性	安全性向上				
	長寿命化計画に基づく施設改修	改修率 0 %	7		
		0 % ～ 3 0 % 未満改修済み	4		
		3 0 % 以上改修済み	1		
	他の計画での位置付け(計画数) ・都市計画マスタープラン ・緑の基本計画 ・県広域緑地計画 ・その他	3 計画以上	6		
		1 ～ 2 計画	3		
		な し	1		
	関連行事(予定されるイベント等)				
	重要度(規模) ・イベント名()	国際大会、全国対象	6		
		東北対象、全県対象	3		
		な し	0		
	実施(開催時期)	5 年以内(定期的な開催含む)	6		
		1 0 年以内	3		
		1 1 年以上またはなし	0		
計		25			
有効性	環境対策				
	環境保全(対象の重要度)	貴重な動植物、景観(条例等)	5		
		良好な自然環境、景観	3		
		な し	0		
	緑化推進(緑化整備計画面積)	1 0 ha以上	5		
		5 ～ 1 0 ha未満	3		
		5 ha未満	1		
	利便性、多様性				
	交通拠点からの所要時間 (高速道路 I C、鉄道駅、空港)	1 0 分以内	5		
		1 1 ～ 3 0 分以内	3		
		3 1 分以上	1		
	公園施設の種類	1 0 種類以上	5		
		6 ～ 9 種類	3		
		1 ～ 5 種類	1		
計		20			
効率性	事業費、財源の投資効果等				
	費用対効果(B／C)	1. 0 以上	6		
		1. 0 未満	0		
	財源対応	国庫補助採択(2 年以内)	3		
		国庫補助採択(3 年以上)	2		
		国庫補助採択見込なし	1		
	コスト縮減(該当項目数) ・建設副産物活用 ・新工法採用 ・借地、占用対応 ・その他	3 項目以上	3		
		1 ～ 2 項目	2		
		な し	0		
	他事業との関係				
関連施設整備事業等 ・事業名()	密接不可分な事業と合併施行	3			
	同時供用が条件の連携事業	2			
	な し	0			
計		15			
熟 度	進捗状況				
	事業用地取得状況	取得完了(取得不要)	10		
		一部取得(工事着手)	5		
		一部取得(工事未着手)	1		
	手続きの状況	供用開始済施設あり	5		
		都市計画事業認可済	3		
		都市計画決定済	1		
計		15			
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上～8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 流域下水道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5			
		県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
	県民のニーズ	一般県民からのニーズが高い	5			
		一般県民のニーズを把握	3			
		一般県民のニーズを把握してない、または、低い	0			
	社会情勢によるニーズの変化	増大している	5			
		特に変化はない	3			
		低下している	1			
	計		15			
緊急性	事業の重大さ					
	事業休止の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	10			
		事業休止による影響等は小さい	1			
	他事業との関連					
	流域関連公共下水道との関連	施設能力が不足するなど事業効果、効率性への影響が大きい	10			
		事業効果、効率性への影響は小さいが、維持管理のリスクは増大	5			
		事業効果、効率性への影響が小さい	1			
計		20				
有効性	事業の貢献度					
	水質保全効果	処理区域に関連する環境基準点の水質が向上	10			
		処理区域に関連する環境基準点の水質が横ばい	5			
		処理区域に関連する環境基準点の水質が悪化	0			
	有効利用	下水道資源の有効利用が図られている	5			
		下水道資源の有効利用が検討されている	3			
		下水道資源の有効利用が検討されていない	0			
	上位計画での位置づけ					
	あきた循環のみず推進計画	中期ビジョンの施策目標達成に寄与する	5			
		中期ビジョンの施策の基本方針に適合する	3			
		中期ビジョンの各施策とは別のその他関連事業である	1			
計		20				
効率性	事業の投資効果等					
	費用便益比（B／C）	1． 0 以上	10			
		1． 0 未満	0			
	事業実施コストの削減	維持管理費も含め十分なコスト削減が図られている	10			
		更なるコスト削減が必要であり、検討する必要がある	5			
		コスト削減が図られていない	0			
計		20				
熟 度	事業進捗に関する事項					
	進捗率	事業計画に定めた必要な工事費が執行できている	10			
		事業計画に定めた必要な工事費が執行できていないが、事業の進捗に影響がない	5			
		事業計画に定めた必要な工事費が執行できず、事業の進捗に影響を及ぼしている	0			
	施設の供用状況	事業計画に定められた処理能力が確保されている	5			
		事業計画に定められた処理能力が確保されていないが、関連公共下水道からの流入に支障がない	3			
		事業計画に定められた処理能力が確保されていない	0			
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調に推移する	10			
		課題はあるが当面進捗に影響はない	5			
		課題解決の見込みがない	0			
	計		25			
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 公共下水道事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
	県民のニーズ	一般県民からのニーズが高い	10		
		一般県民のニーズを把握	5		
		一般県民のニーズを把握していない、または、低い	0		
	生活排水処理人口普及率	県平均普及率の1/2以下の普及率である	10		
		県平均普及率の1/2から同程度の普及率である	5		
		県平均以上の普及率である	1		
	社会情勢によるニーズの変化	増大している	10		
		特に変化はない	5		
		低下している	1		
	計		35		
緊急性	事業の重大さ				
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響が大きい	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響は小さい	1		
	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	10		
		関連する他事業との調整で緊急性が低い	1		
	計		15		
有効性	事業の貢献度				
	期待される具体的効果	生活環境上及び水質保全上効果がある	5		
		生活環境上及び水質保全上効果が期待できない	1		
	施策目標への貢献度	市町村の施策目標を実現するための重点事業である	5		
		市町村の施策目標を実現するための中核的事業である	3		
		市町村の施策目標を実現するための補完的な事業である	1		
	下流における水道水源地の有無	水域下流に水道水取水地が多く、下流の上下に影響がある	5		
		水域下流に水道水取水地はなく、下流の上下に影響はない	1		
	上位計画での位置付け				
	あきた循環のみず推進計画	中期ビジョンの施策目標達成に寄与する	5		
		中期ビジョンの施策の基本方針に適合する	3		
		中期ビジョンの各施策とは別のその他関連事業である	1		
	秋田県生活排水処理整備構想	実施計画期間内での事業完了を計画している	5		
		実施計画期間内での供用を計画している	3		
		実施計画期間内での供用を計画していない	1		
	計		25		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益費 (B/C)	1. 0 以上	5		
		1. 0 未満	0		
	事業のコスト削減項目	3 項目以上	5		
		2 項目以下	3		
		なし	0		
	計		10		
熟 度	地元住民の事業実施の意向				
	今後の進捗見込み	住民に早期完成、供用を期待されている	5		
		住民の期待は小さい	1		
		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10		
		将来的な課題はあるが当面進捗には影響がない	5		
		課題は解決の見込みが無く事業が停滞する	0		
	計		15		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上～8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 継続箇所評価

適用基準名 道路改築事業（地域間交流・連携促進）

事業コード ()

箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	道路の現状の問題				
	道路構造上の欠陥箇所数 ・車道幅員＜5.5m ・最小半径＜100m ・最急勾配＞5% ・冬期堆雪巾なし	3箇所以上	8		2次改築事業については該当しない。
		2箇所	5		
		1箇所	3		
		0箇所	0		
	道路環境上の欠陥該当項目 ・現道の混雑度≥1.0 ・現道の旅行速度≤30km/h ・現道の事故率≥50件 ・通学路指定で歩道なし ・重大交通事故が発生	5件該当	7		2次改築は配点15点 2次改築は配点12点 2次改築は配点10点 2次改築は配点8点 2次改築は配点4点
		4件該当	6		
		3件該当	5		
		2件該当	4		
		1件該当	2		
		該当項目なし	0		
	計		15		
緊急性	道路をとりまく環境等				
	関連事業の有無 ・県の主要プロジェクト ・地域振興プロジェクト ・ほ場整備等の他事業	あり	10		
		なし	0		
	緊急度の高い課題の有無 老朽橋、災害危険箇所、 冬期通行不能区間等	あり	5		
		なし	0		
	計		15		
有効性	道路の位置づけ				
	緊急輸送路	第1次輸送路	10		
		第2次輸送路	8		
		第3次輸送路	6		
		指定なし	0		
	救急医療施設へのアクセス	直接アクセスする	10		
		間接的に補完する	6		
		アクセスへの貢献は小さい	3		
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	10		
		低下傾向	6		
		必要性が低い	3		
	計		30		
効率性	事業の投資効果等				
	費用便益比（B/C）	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	計画交通量	5,000台/日以上	5		
		1,000台/日以上～5,000台/日未満	3		
		1,000台/日未満	0		
	コスト縮減	あり	5		
		なし	0		
	事業中止による影響	既投資額の損失大	5		etc 大規模バイパス etc 部分的ミニバイパス etc 現道拡幅
		既投資額の部分的損失	4		
		既投資額の損失が少ない	3		
	計		20		
熟 度	事業の進捗進捗状況				
	事業の進捗（事業費）	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	用地買収の進捗（面積）	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
		未着手	0		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題					
	道路構造上の欠陥箇所数 ・車道幅員＜5.5m ・最小半径＜100m ・最急勾配＞5% ・冬期堆雪巾なし	3箇所以上	8			
		2箇所	6			
		1箇所	4			
		0箇所	0			
	道路環境上の欠陥該当項目 ・現道の混雑度≧1.0 ・現道の旅行速度≦30km/h ・現道の事故率≧50件 ・通学路指定で歩道なし ・重大交通事故が発生	5件該当	7			
		4件該当	6			
		3件該当	5			
		2件該当	4			
		1件該当	2			
		該当項目なし	0			
	計			15		
緊急性	道路をとりまく環境等					
	関連事業の有無 ・県の主要プロジェクト ・地域振興プロジェクト ・ほ場整備等の他事業	あ り	10			
		な し	0			
	緊急度の高い課題の有無 老朽橋、災害危険箇所、 冬期通行不能区間等	あ り	5			
		な し	0			
計			15			
有効性	道路の位置づけ					
	生活圏30分形成道路等	該当する	7			
		該当しない	0			
	救急医療施設へのアクセス道路	該当する	7			
		該当しない	0			
	地域防災計画上重要な道路	該当する	7			
		該当しない	0			
	社会変化による事業の必要性	必要性が高い	9			
		低下傾向	6			
		必要性が低い	3			
計			30			
効率性	事業の投資効果等					
	費用便益比（B／C）	1.0以上	5			
		1.0未満	0			
	計画交通量	5,000台/日以上	5			
		1,000台/日以上～5,000台/日未満	3			
		1,000台/日未満	0			
	コスト縮減	あ り	5			
		な し	0			
	事業中止による影響	既投資額の損失大	5		etc 大規模バイパス etc 部分的ミニバイパス etc 現道拡幅	
		既投資額の部分的損失	4			
既投資額の損失が少ない		3				
計			20			
熟 度	事業の進捗進捗状況					
	事業の進捗（事業費）	8割以上完了	10			
		5割以上完了	8			
		1割以上完了	5			
		1割未満	2			
	用地買収の進捗（面積）	8割以上完了	10			
		5割以上完了	8			
		1割以上完了	5			
		1割未満	2			
未着手		0				
計			20			
合 計				100		

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 市町村道代行事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	道路の現状の問題					
	道路構造上の欠陥箇所数 ・車道幅員＜5.5m ・最小半径＜100m ・最急勾配＞5%	3箇所以上	15			
		2箇所	10			
		1箇所	5			
		0箇所	0			
	道路環境上の欠陥項目 ・旅行速度≦30km/h ・現道で事故有り ・通学路指定で歩道なし	3件該当	10			
		2件該当	8			
		1件該当	5			
		該当項目なし	0			
	計		25			
緊急性	事業をとりまく環境					
	関連事業の有無	あ り	4			
		な し	0			
	市町村合併支援道路	位置づけあり	3			
		位置づけなし	0			
	交通量	増加している	3			
		増加していない	0			
	老朽橋、防災危険箇所等の課題	あ り	5			
		な し	0			
	計		15			
有効性	道路の位置づけ					
	県道的機能を有する道路	該当する	10			
		該当しない	0			
	主要幹線道路の代替路線	該当する	10			
		該当しない	0			
	広域幹線道路	該当する	10			
		該当しない	0			
	計		30			
効率性	事業の投資効果等					
	費用便益比（B／C）	1. 0以上	5			
		1. 0未満	0			
	計画交通量	1,000台/日以上	5			
		500台/日以上～1,000台/日未満	4			
		300台/日以上～500台/日未満	3			
		300台/日未満	0			
	コスト削減	あ り	5			
		な し	0			
	事業中止による影響	既投資額の損失大	5			
		既投資額の部分的損失	4			
		既投資額の損失が少ない	3			
計		20				
熟 度	事業の進捗状況					
	事業の進捗（事業費）	計画より進捗している	5			
		概ね進捗（90～100%未満）	3			
		計画より遅れている（90%未満）	0			
	用地・補償の進捗	用地・補償ともに完了	5			
		契約済みであるが未完了	3			
		未契約	0			
計		10				
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

事業コード ()
 箇所名 ()

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性						
	12時間自動車交通量	4,000台/12h以上	10			
		1,000台/12h以上	5			
		1,000台/12h未満	0			
	歩行者交通量	100人/日以上	10		通学路以外の場合	
		100人/日未満	5			
		学童・園児 40人/日以上	10			通学路の場合
		学童・園児 40人/日未満	5			
	歩道の連続性	計画区間前後に歩道あり	10			
		計画区間前後の一方に歩道あり	5			
計画区間前後に歩道なし		0				
計		30				
緊急性						
	関連事業の有無	あ り	10			
		な し	0			
	事故状況（死傷事故）	歩行者の死傷事故あり	10			
		車両単独もしくは相互の死傷事故あり	5			
		事故の発生なし	0			
	交通安全総点検要対策箇所等	該当あり	10			
		該当なし	0			
計	30					
有効性						
	交通安全指定道路	あ り	5			
		な し	0			
	通学路指定	あ り	5			
		な し	0			
	公共施設 医療機関、公民館、図書館等	あ り	5			
		な し	0			
計	15					
効率性						
	供用開始までの期日	3年以内に供用開始可能であり効果の出現が早い	10			
		供用開始まで4年から5年の時間を要する	5			
		供用開始まで6年以上と相当時間を要する	0			
計	10					
熟 度						
	地元の協力体制	事業に協力的	5			
		用地反対等の問題あり	0			
	地元住民・関係機関の意向	採択時と比べて特段の変化がない	5			
		採択時と比べて低下が見られるが改善の見通しがある	3			
		採択時と比べて著しく低下し改善の目処が立たない	0			
	進捗状況	進捗が順調で計画どおりの完成が見込まれる	5			
		多少の阻害要因があるが解決の見通しがある	3			
阻害要因の難易度が高く進捗の目処が立たない		0				
計	15					
合 計			100			

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 凍雪害防止事業（堆雪帯）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会情勢変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	0		
	計		10		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	高速 I C、空港、港湾等へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	冬期観光施設へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	積雪時の交通安全性	地域の冬期交通円滑化、安全性向上	5		
		安全性はさほど向上しない	0		
	物流拠点へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	5		
		市町村合併の推進には特に影響しない	0		
	計		30		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3 項目以上	5		
		2 項目	3		
		なし又は 1 項目	0		
	当初計画事業費との比較	減少又は 1 0 %未満の増加	5		
		1 0 %以上 3 0 %未満の増加	3		
		3 0 %以上の増加	0		
	交通量	1, 000 台/日以上	10		
		500 台/日以上～1, 000 台/日未満	7		
		300 台/日以上～500 台/日未満	4		
		300 台/日未満	0		
	計		20		
熟 度	事業の推進				
	地元の協力体制	事業に協力的で要望書等が提出されている	5		
		事業に協力的であるが要望書等は未提出	3		
		要望書が未提出で用地の反対がある	0		
	関係機関との協議・調整	基本事項が合意済み	5		
		協議中であるが特に問題はない	3		
		未協議	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率	計画より進捗している	5		
		概ね進捗（90～100%未満）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みがなく事業が停滞する	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上～8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 凍雪害防止事業（スノーシェッド、防雪柵）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会情勢変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	0		
	計		10		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	高速 I C、空港、港湾等へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	冬期観光施設へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	積雪時の交通安全性	地域の冬期交通円滑化、安全性向上	5		
		安全性はさほど向上しない	0		
	物流拠点へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	5		
		市町村合併の推進には特に影響しない	0		
	計		30		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	あり	5		
		なし	0		
	当初計画事業費との比較	減少又は 10%未満の増加	5		
		10%以上 30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上～1,000台/日未満	7		
		300台/日以上～500台/日未満	4		
		300台/日未満	0		
	計		20		
熟 度	事業の推進				
	地元の協力体制	事業に協力的で要望書等が提出されている	5		
		事業に協力的であるが要望書等は未提出	3		
		要望書が未提出で用地の反対がある	0		
	関係機関との協議・調整	基本事項が合意済み	5		
		協議中であるが特に問題はない	3		
		未協議	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率	計画より進捗している	5		
		概ね進捗（90～100%未満）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みがなく事業が停滞する	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 防雪事業（車道無散水施設）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会情勢変化による需要変化	増大している	5		
		特に変化はない	3		
		低下している	0		
	計		10		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線				
	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5		
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5		
		周辺への影響等が小さい	0		
	他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5		
		関連事業との調整で緊急性が低い	0		
	計		15		
有効性	期待される具体的効果				
	救急医療施設へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	高速 I C、空港、港湾等へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	冬期観光施設へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	積雪時の交通安全性	地域の冬期交通円滑化、安全性向上	5		
		安全性はさほど向上しない	0		
	物流拠点へのアクセス	直接アクセスする	5		
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	5		
		市町村合併の推進には特に影響しない	0		
	計		30		
効率性	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	あり	5		
		なし	0		
	当初計画事業費との比較	減少又は 10%未満の増加	5		
		10%以上 30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	交通量	1,000台/日以上	10		
		500台/日以上～1,000台/日未満	7		
		300台/日以上～500台/日未満	4		
		300台/日未満	0		
	計		20		
熟 度	事業の推進				
	地元の協力体制	事業に協力的で要望書等が提出されている	5		
		事業に協力的であるが要望書等は未提出	3		
		要望書が未提出で用地の反対がある	0		
	関係機関との協議・調整	基本事項が合意済み	5		
		協議中であるが特に問題はない	3		
		未協議	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率	計画より進捗している	5		
		概ね進捗（90～100%未満）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みがなく事業が停滞する	0		
	環境との調和				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5		
		配慮が不十分で、検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	想定氾濫区域内の状況				
	浸水戸数	50戸以上	10		
		49～10戸	7		
		10戸未満	3		
	浸水面積	60ha以上	10		
		59～10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5		
		2～1施設	3		
		なし	0		
	整備計画の策定				
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5		
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定なし	0		
	計		30		
緊急性	災害発生の危険度				
	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10		
		40～59%	7		
		60%以上	5		
	秋田県水防計画				
	重要水防地域	評定基準区分A	5		
		評定基準区分B	3		
	計		15		
有効性	河川整備の有効性				
	安全度	災害防止等効果が発現する	7		
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5		
		親水性は現状と変わらない	0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3		
		地域開発の計画がある	1		
		予定なし	0		
	計		15		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5		
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5		
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		15		
熟 度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5		
		参画している	3		
		参画していない	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5		システム=秋田県公共事業環境 配慮システム
		システムでの環境配慮事項が1～2事項	3		
		システムでの環境配慮事項がない	0		
	計		25		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ダム事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	5 0 戸以上		10		
		4 9 ～ 1 0 戸		7		
		1 0 戸未満		3		
	浸水面積	6 0 h a 以上		10		
		5 9 ～ 1 0 h a		7		
		1 0 h a 未満		3		
	重要な公共施設	3 施設以上		5		
		2 ～ 1 施設		3		
		な し		0		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み		5		
		協議中であるが特段問題ない		3		
		策定に着手していないが予定がある		1		
		予定なし		0		
	計			30		
緊急性	災害発生の危険度					
	改修目標に対する現況流下能力	4 0 % 未満		10		
		4 0 ～ 5 9 %		7		
		6 0 % 以上		3		
	秋田県水防計画					
	重要水防地域	評定基準区分 A		5		
		評定基準区分 B		3		
	計			15		
有効性	ダム整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する		5		
		災害防止効果は現状と変わらない		0		
	渇水被害	断水あり		5		
		断水なし		0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域		5		
		地域開発の計画がある		3		
		な し		0		
計			15			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）	1. 0 以上		5		
		1. 0 未満		0		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3 項目以上		5		
		2 項目		3		
		1 項目		1		
		な し		0		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	減少または 1 0 % 未満の増加		5		
		1 0 % 以上 3 0 % 未満の増加		3		
3 0 % 以上の増加			0			
計			15			
熟 度	代替案の検討					
	代替案の検討	治水、利水の両面について検討されている		5		
		治水、利水のいずれかについて検討されている		3		
		検討がなされていない		0		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている		5		
		意向が強く要件の同意を概ね得ている		3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない		1		
	事業の進捗状況					
	進捗率（事業費）	8 割以上完了		10		
		5 割以上完了		8		
		1 割以上完了		5		
		1 割未満		2		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が 3 事項以上		5		システム＝秋田県公共事業環境 配慮システム
		システムでの環境配慮事項が 1 ～ 2 事項		3		
システムでの環境配慮事項がない			0			
計			25			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 海岸事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	防護対象となる面積・人口					
	1 k mあたりの防護面積・人口		1 0 h a 以上又は1 0 0 人以上	15		
			7 h a 以上又は7 0 人以上	10		
			5 h a 以上又は5 0 人以上	5		
			その他	0		
	災害発生時の影響					
	浸水・浸食戸数		1 0 戸／k m 以上	10		
			5 ～ 9 戸／k m 以上	7		
			5 戸／k m 未満	3		
	事業箇所の現状					
	波浪、浸食等に対する防護性		波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5		
			被害は見られないが防護は劣っている	3		
		優れている	0			
	計			30		
緊急性	海岸整備の緊急性					
	過去の被害実績		過去に2回以上の被害実績がある	5		
			過去に1回の被害実績がある	3		
			記録された被害実績はない	0		
	侵食の速度		1． 0 m／年以上	10		
			0． 5 m／年以上1． 0 m／年未満	7		
			0． 5 m／年未満	3		
	生命財産の危険性		背後地住民の生命財産に関わる被害が想定される	5		
			越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3		
			生命財産の危険性は想定されない	0		
	計			20		
有効性	海岸整備に伴う有効性					
	災害の防止効果		越波災害防止効果が発現する	5		
			災害防止効果は現状と変わらない	0		
	侵食防止の効果		砂浜侵食防止効果が発現する	5		
			侵食防止効果は現状と変わらない	0		
	計			10		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比（B／C）		1． 0 以上	5		
			1． 0 未満	0		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数		3 項目以上	5		
			2 項目	3		
			1 項目	1		
			な し	0		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減		減少又は1 0 %未満の増加	5		
			1 0 %以上3 0 %未満の増加	3		
			3 0 %以上の増加	0		
	計			15		
熟 度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮		システムでの環境配慮事項が3 事項以上	5		システム＝秋田県公共事業環境 配慮システム
			システムでの環境配慮事項が1 ～ 2 事項	3		
			システムでの環境配慮事項がない	0		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向		意向が強く要件の同意をクリアしている	5		
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
			意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない	1		
	市町村の参画		積極的に参画し要望書等の提出がある	5		
			参画している	3		
			参画していない	0		
	事業の進捗状況					
	進捗率（事業費）		8 割以上完了	10		
			5 割以上完了	8		
			1 割以上完了	5		
		1 割未満	2			
	計			25		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	8 0 点以上		
II	優先度が高い	6 0 点以上～ 8 0 点未満		
III	優先度が低い	6 0 点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）					
	人家戸数	2 0 戸以上	10			
		5 戸～1 9 戸	7			
		1 戸～4 戸	3			
		0 戸	0			
	公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等） 利用者多数（学校、駅舎等）	10			
		公共・公益施設がある	5			
		な し	0			
		計	20			
	緊急性	災害実績				
過去の災害発生履歴		過去に災害の発生した記録がある	5			
		過去に災害の発生した痕跡や情報がある	3			
		な し	0			
災害発生の危険度						
想定される流出土砂量		1 0 0 0 m 3 以上	7			
		1 0 0 0 m 3 未満	3			
想定される流出流量		2 0 m 3 以上	6			
		2 0 m 3 未満	3			
荒廃面積		流域面積の 1 0 % 以上	6			
		流域面積の 1 0 % 未満	3			
河床堆積、溪岸侵食状況		破砕帯、火山噴出物地帯、花崗岩地帯、第三紀層地帯	6			
		その他	3			
計		30				
有効性	上位計画への貢献					
	第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5			
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3			
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0			
	ソフト対策との関連性					
	公表周知している情報の内容	土砂災害防止法に係る基礎調査	5			
		土砂災害危険箇所マップ等	3			
		な し	0			
計	10					
効率性	費用対効果					
	B／C	1.0以上	10			
		1.0未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画	あ り	5			
		な し	0			
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	減少または 1 0 % 未満の増加	5			
		1 0 % 以上～ 3 0 % 未満の増加	3			
3 0 % 以上の増加		0				
計	20					
熟 度	事業着手の熟度					
	地元のニーズ	文書要望あり	5			
		口頭要望あり	3			
		な し	0			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5			
		合意形成がなされる見込みである	3			
		合意形成がなされていない	0			
	事業の進捗状況					
	進捗率（事業費）	8 割以上完了	10			
		5 割以上完了	8			
1 割以上完了		5				
1 割未満		2				
計	20					
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）					
	人家戸数	20戸以上		10		
		5戸～19戸		7		
		1戸～4戸		3		
		0戸		0		
	公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等） 利用者多数（学校、駅舎等）		10		
		公共・公益施設がある		5		
		な し		0		
	計			20		
	緊急性	地すべり変状				
被害や亀裂、陥没、隆起などの状況		地すべりによる被害が発生している		15		
		全体的に変状が認められる		10		
		部分的に変状が認められる		5		
		変状なし		0		
災害発生の危険度						
河川埋却による淡水・氾濫の有無		あ り		5		
		な し		0		
地質構造		以下の地質構造・地質年代を含む 断層・破碎帯、火山変質帯、温泉余土、流れ盤 中・古生層（結晶片岩、堆積岩） 第三紀層（堆積岩）、緑色岩・蛇紋岩の分布地域		5		
		その他		3		
湧水の有無		常時あり		5		
		降雨時にあり		3		
		な し		0		
計			25			
有効性	上位計画への貢献					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である		5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である		3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である		0		
	ソフト対策との関連性					
	公表周知している情報の内容	土砂災害防止法に係る基礎調査		5		
		土砂災害危険箇所マップ等		3		
		な し		0		
計			10			
効率性	費用対効果					
	B／C	1.0以上		10		
		1.0未満		0		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画	あ り		5		
		な し		0		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	減少または10％未満の増加		5		
		10％以上～30％未満の増加		3		
		30％以上の増加		0		
計			20			
熟 度	事業着手の熟度					
	地元のニーズ	文書要望あり		5		
		口頭要望あり		3		
		な し		0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる		5		
		合意形成がなされる見込みである		3		
		合意形成がなされていない		0		
	事業の進捗状況					
	進捗率（事業費）	8割以上完了		10		
		5割以上完了		8		
		1割以上完了		5		
		1割未満		2		
	計			20		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 急傾斜地崩壊対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）					
	人家戸数	20戸以上		10		
		5戸～19戸		7		
		1戸～4戸		3		
		0戸		0		
	公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等） 利用者多数（学校、駅舎等）		10		
		公共・公益施設がある		5		
		な し		0		
		計		20		
	緊急性	斜面崩壊の状況				
崩壊地の被害や兆候		急傾斜地の崩壊により被害が発生している		15		
		新しい崩壊地が認められる		10		
		古い崩壊地が認められる		5		
		不明瞭な崩壊地が認められる		3		
		その他		0		
災害発生の危険度						
斜面の高さ		30m以上		5		
		5m～29m		3		
		5m未満		0		
斜面勾配		30度～50度未満		5		
		50度以上		3		
		30度未満		0		
湧水の有無		常時あり		5		
		降雨時にあり		3		
		な し		0		
計			30			
有効性	上位計画への貢献					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である		5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である		3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である		0		
	ソフト対策との関連性					
	公表周知している情報の内容	土砂災害防止法に係る基礎調査		5		
		土砂災害危険箇所マップ等		3		
		な し		0		
計		10				
効率性	費用対効果					
	B／C	1.0以上		10		
		1.0未満		0		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の具体的計画	あり		5		
		な し		0		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	減少または10％未満の増加		5		
		10％以上～30％未満の増加		3		
		30％以上の増加		0		
計		20				
熟 度	事業着手の熟度					
	地元のニーズ	文書要望あり		5		
		口頭要望あり		3		
		な し		0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる		5		
		合意形成がなされる見込みである		3		
		合意形成がなされていない		0		
	事業の進捗状況					
	進捗率（事業費）	8割以上完了		10		
		5割以上完了		8		
		1割以上完了		5		
		1割未満		2		
	計		20			
合 計			100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 雪崩対策事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10		
		5戸～19戸	7		
		1戸～4戸	3		
		0戸	0		
	公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある 災害時要援護者関連施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等） 利用者多数（学校、駅舎等）	10		
		公共・公益施設がある	5		
		なし	0		
	計		20		
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生記録	過去に災害の発生した記録がある	5		
		過去に災害の発生した痕跡や情報がある	3		
		その他	0		
	災害発生の危険度				
	斜面の高さ	30m以上	5		
		10m～29m	3		
		10m未満	0		
	過去最大の積雪深	3m以上	10		
		1～3m未満	5		
		1m未満	0		
	植生の状況	無林状態（2m以下の低木・植生のみ）	10		
		低木と中木が中心（2～8m程度）	5		
		高木が中心（8m以上）	0		
	計		30		
有効性	上位計画への貢献				
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	危険箇所マップの公表の有無	あり	5		
		なし	0		
	計		10		
効率性	費用対効果				
	B/C	1.0以上	10		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の具体的計画	あり	5		
		なし	0		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの増減	減少または10%未満の増加	5		
		10%以上～30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		15		
熟 度	事業着手の熟度				
	地元のニーズ	文書要望あり	5		
		口頭要望あり	3		
		なし	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5		
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率（事業費）	8割以上完了	10		
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	計		20		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性					
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10			
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5			
		他の手段と比較検討の余地がある	3			
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適合	港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である	15			
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある	10			
		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである	5			
		県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	0			
	計			25		
	緊急性	事業休止・廃止の影響				
社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響		継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい	12			
		継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい	6			
		継続実施しなければならない特段の理由はない	0			
他事業との関連						
他事業との関連		他事業と関連しており、緊急性が高い	8			
		他事業と関連しているが、緊急性は低い	4			
		他事業との関連はない	0			
計			20			
有効性		期待される効果				
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている	12			
		効果について定性的な把握をしている	6			
		事業実施による効果が把握されていない	0			
	上位計画への貢献度					
	第3期ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	8			
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	4			
プラン、個別計画に関連しない事業である		0				
計			20			
効率性	事業の投資効果					
	費用便益分析（B／C）	2.0以上	10			
		1.0以上 2.0未満	5			
		1.0未満	0			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている	5			
		コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	3			
		コスト縮減が図られていない	0			
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	減少又は10％未満の増加	5			
		10％以上30％未満の増加	3			
		30％以上の増加	1			
	計			20		
熟 度	合意形成の状況					
	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	あり	2			
		な し	0			
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	あり	2			
		な し	0			
	地元住民による反対運動の有無	な し	2			
		あり	0			
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中	2			
		未調整	0			
	その他の協力体制の有無	あり	2			
		な し	0			
	事業の進捗状況					
	進捗状況と今後の見込み	計画より進捗しており、順調に推移する	5			
		概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない	3			
		計画より遅れている	1			
課題解決の見込みはない		0				
計			15			
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 空港整備事業

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10		
			手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
			他の手段と比較検討の余地がある	3		
		空港利用者または航空会社からのニーズ	ニーズが高い	10		
			ニーズを把握している	5		
			ニーズを把握していない、または、低い	0		
		将来需要予測と実績との乖離	最近の実績が新規箇所評価時点に用いた需要予測と同様かそれ以上である	10		
			最近の実績が新規箇所評価時点に用いた需要予測に達していない	0		
		計		30		
		緊急性	事業未実施の影響	事業を実施しない場合の影響	継続実施しないと期待される事業効果や効率性が損なわれる	10
	継続実施した方が期待される事業効果や効率性が見込まれる			5		
	継続実施しなければならない特段の理由はない			0		
他事業との関連	他事業との関連		他事業と関連しており影響が大	10		
			他事業と関連しているが影響は小	5		
計			20			
有効性	期待される具体的効果					
	就航率の改善、利用者数の増加		就航率改善や利用者数増加の効果を数値表示可能	10		
		就航率改善や利用者数増加の効果を数値表示不可能	5			
	計		10			
効率性	事業の投資効果	費用便益分析（B／C）	1． 0 以上	10		
			1． 0 未満	0		
		事業実施コストの縮減				
		コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている。または、その見込みである	5		
			コスト縮減が不十分であり、今後、さらに検討する必要がある	0		
		当初計画との比較				
		当初計画事業費からの増減	減少又は10%未満の増加	5		
			10%以上30%未満の増加	3		
			30%以上の増加	1		
		計		20		
熟 度	合意形成の状況	理解度	地元(関係者)の理解が得られ早期の完成が望まれている	10		
			地元(関係者)の理解が得られていないか関心が低い	0		
		事業の進捗状況				
		進捗率	計画より進捗している	5		
			概ね進捗(90%～100%未満)	3		
			計画より遅れている（90%未満)	1		
		今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
			将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
			課題解決の見込みがなく事業が停滞するおそれがある	0		
		計		20		
合 計				100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 公営住宅事業（新設）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	福祉的效果				
	住宅困窮世帯の多寡	低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	20		
		低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	0		
	需要量の多寡	過去（3カ年）の応募倍率平均2倍以上	20		
		過去（3カ年）の応募倍率平均2倍未満	0		
	計		40		
緊急性	事業未完了の影響				
	広域的な住宅対策	政策的な事案による住宅対応、市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置づけ	20		
		上記に該当しない	0		
	計		20		
有効性	事業を巡る社会状況変化による地域波及効果				
	・ コミュニティ活性化 （児童遊園、集会所等の整備がある） ・ 人口対策 （過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域） ・ 地域産業振興 （秋田すぎ活用等、地域経済振興が図られる） ・ 地域景観向上 （植栽整備、景観に配慮した住棟配置） ・ 地域防災への貢献 （耐火構造、緊急避難所の設置）	2つ以上該当	10		
		1つに該当または該当なし	0		
	事業を巡る社会状況変化による政策誘導効果				
	・ 高齢社会対応 （バリアフリー対応等先導的な取り組み） ・ 環境問題対応 （緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取組み） ・ 先導的役割 （モデル的住宅）	1つ以上該当	10		
		該当なし	0		
	計		20		
効率性	居住水準向上効果（実施例をベースに再算定）				
	費用便益比の値	1. 0 以上	10		
		1. 0 未満	0		
	計		10		
熟 度	事業の進捗状況				
	進捗率	計画通り進捗	5		
		おおむね計画通り（90%以上）	3		
		計画より遅れている（90%未満）	0		
	今後の進捗見込み	課題なし、課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
		将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		課題解決の見込みが立たない、又は事業が停滞している。	0		
	計		10		
合 計			100		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 公営住宅事業（建替）

事業コード ()
箇所名 ()

1. 評価内訳

観 点	評価項目	細 別	評価基準	配 点	評価点	摘 要	
必要性	福祉的效果確認						
	住宅困窮世帯の多寡		低所得民間賃貸住宅世帯率15%以上	10			
			低所得民間賃貸住宅世帯率15%未満	0			
	需要量の多寡		過去（3カ年）の応募倍率平均2倍以上	10			
			過去（3カ年）の応募倍率平均2倍未満	0			
	最低居住水準以下の解消		従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%以上	10			
			従前住宅のうち最低居住水準以下の世帯の割合50%未満	0			
	計			30			
緊急性	事業未完了の影響						
	従前住宅の除却・入居者状況		既設住宅の除却残、または、本移転未完了	20			
			上記に該当しない	0			
	広域的な住宅対策		市町村営住宅の補完、マスタープラン等への位置づけ	10			
			上記に該当しない	0			
	計			30			
有効性	事業を巡る社会状況変化による地域波及効果						
	・ コミュニティ活性化 （児童遊園、集会所等の整備がある）		2つ以上該当	10			
		・ 人口対策 （過疎又は空洞化により人口減少の著しい地域）		1つに該当または該当なし	0		
			・ 地域産業振興 （秋田すぎ活用等、地域経済振興が図られる）				
	・ 地域景観向上 （植栽整備、景観に配慮した住棟配置）						
	・ 地域防災への貢献 （耐火構造、緊急避難所の配置）						
	事業を巡る社会状況変化による政策誘導効果						
・ 高齢社会対応 （バリアフリー対応等先導的な取り組み）		1つ以上該当	10				
	・ 環境問題対応 （緑化整備、自然エネルギー活用等先導的な取り組み）		該当なし	0			
	・ 先導的役割 （モデル的住宅）						
	計			20			
効率性	居住水準向上効果（実施例をベースに再算定）						
	費用便益比の値		1. 0 以上	10			
			1. 0 未満	0			
		計			10		
熟 度	事業の進捗状況						
	進捗率		計画通り進捗	5			
			おおむね計画通り（90%以上）	3			
			計画より遅れている（90%未満）	0			
	今後の進捗見込み		課題なし、課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5			
			将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3			
			課題解決の見込みが立たない、又は事業が停滞している	0			
		計			10		
合 計				100			

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上		
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		

